

平成27年8月27日

【照会先】

大臣官房統計情報部 雇用・賃金福祉統計課

課長 久古谷 敏行

統計専門官 田部 美樹

雇用第一係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)

(直通電話) 03-3595-3145

—平成 26 年雇用動向調査結果の概況—

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	3
主な用語の定義	4
結果の概要	
1 入職と離職の推移	6
2 産業別の入職と離職	11
3 年齢階級別の入職と離職	12
4 転職入職者の状況	16
5 付属統計表	19
[参考]	
雇用創出・消失指標の試算	23

平成 26 年雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

調査の概要

1 調査の目的

主要産業における入職、離職と未充足求人状況並びに入職者、離職者について個人別に属性、入職・離職に関する事情等を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次の16大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

(3) 事業所

上記(2)に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

(4) 入職者

平成26年中に、上記(3)に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

平成26年中に、上記(3)に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

上半期調査 平成26年1月から6月までの状況について、事業所調査は平成26年6月20日から7月11日までの間に、入職者調査及び離職者調査は平成26年7月9日から8月26日までの間に実施した。

下半期調査 平成26年7月から12月までの状況について、事業所調査は平成26年12月11日から平成27年1月14日までの間に、入職者調査及び離職者調査は平成27年1月8日から2月26日までの間に実施した。

4 調査事項

(1) 事業所調査

ア 事業所の属性及び企業全体の常用労働者数

イ 性、雇用形態及び就業形態別常用労働者並びに出向者の異動状況

ウ 性、年齢階級及び就業形態別常用労働者数

エ 職業及び就業形態別常用労働者数並びに未充足求人数

(2) 入職者調査

ア 属性に関する事項

性、年齢、最終学歴及び卒業した年

イ 入職に関する事項

求職活動でのインターネットの利用の有無、入職経路、就業形態、職業、前職の有無、入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び現在の勤めの有無

ウ 前職に関する事項

産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、前の勤め先を辞めた理由、現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況

(3) 離職者調査

ア 属性に関する事項

性、年齢、最終学歴及び卒業時期

イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間及び離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査（事業所票）

厚生労働省が調査対象事業所に対して、郵送により事業所票を配布した。調査対象事業所が記入した後、厚生労働省に返送した。

(2) 入職者調査（入職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により調査対象入職者への入職者票の配布を依頼した。調査対象入職者が記入後、厚生労働省に返送した。

(3) 離職者調査（離職者票）

厚生労働省が委託した民間事業者が回収事業所票から調査対象離職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により離職者票を配布した。調査対象事業所が記入後、厚生労働省に返送した。

6 調査系統

(1) 事業所調査 厚生労働省－報告者

(2) 入職者調査 厚生労働省－民間事業者－事業所調査対象事業所－報告者

(3) 離職者調査 厚生労働省－民間事業者－報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 14,284 事業所

有効回答数：（上半期）10,152 事業所 （下半期）9,290 事業所

平均有効回答率：68.1%

入職者調査：集計入職者数 64,896 人

離職者調査：集計離職者数 77,559 人

利 用 上 の 注 意

- 1 この調査結果は、上半期調査と下半期調査の結果を合算して年計として取りまとめたものである。
なお、平成26年上半期調査は、平成26年12月に結果の公表を行った。
- 2 調査結果の産業分類については、平成21年調査から日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づいている。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なる。
また、平成16年調査から平成20年調査までは、日本標準産業分類（平成14年3月改定）に基づいている。平成16年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えており、平成15年調査以前の調査産業計の調査結果は、平成16年調査以降と直接比較することはできないため、注意を要する。
なお、平成15年以前の調査は、日本標準産業分類（平成5年10月改定）に基づいている。
- 3 統計表中の平成26年1月1日現在の常用労働者数は、平成25年12月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 4 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値とは必ずしも一致しない。
- 5 前年差及び増減数は、表章単位の数値から算出している。
- 6 統計表中の「0.0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 7 統計表中の「－」は、該当数値がないことを示す。
- 8 統計表中の「…」は、表章することが不適当な場合を示す。
- 9 東日本大震災の影響により、原子力災害対策特別措置法に基づき、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定された市町村については調査の対象から除外し、除外した市町村分の標本については、福島県内の他地域から補完した。

主 な 用 語 の 定 義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ①期間を定めずに雇われている者
- ②1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ③1か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者

「雇用期間の定めなし」

常用労働者のうち期間を定めずに雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち①に該当）。

なお、試用又は見習い期間中の者及び出向者も含む。

「雇用期間の定めあり」

常用労働者のうち期間を定めて、又は日々雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち②又は③に該当）。

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

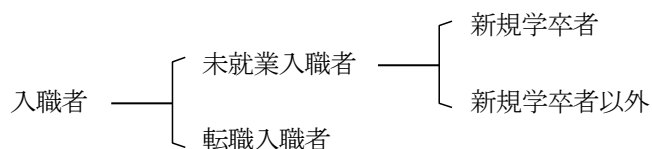
常用労働者のうち、調査対象期間（平成26年調査では平成26年1月～12月の1年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者をいい、本調査では、入職者、離職者を合わせて「延べ労働移動者」としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、職歴の区分を未就業入職者と転職入職者に分けている。



「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者をいう。ただし、「内職」や1か月未満の就業は含まない。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。）を「新規学卒者」としている。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

「延べ労働移動率」

在籍者に対する延べ労働移動者（入職者＋離職者）の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{延べ労働移動率} = \frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「入（離）職率」

在籍者に対する入（離）職者の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「転職入職率」

在籍者に対する転職入職者の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{転職入職率} = \frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「未就業入職率」

在籍者に対する未就業入職者の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{未就業入職率} = \frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

(年齢階級別は6月末日現在の常用労働者数)

「入職超過率」

入職率から離職率を引いたものをいう。プラスであれば入職が離職を上回っている（入職超過）。マイナスであれば離職が入職を上回っている（離職超過）。

結果の概要

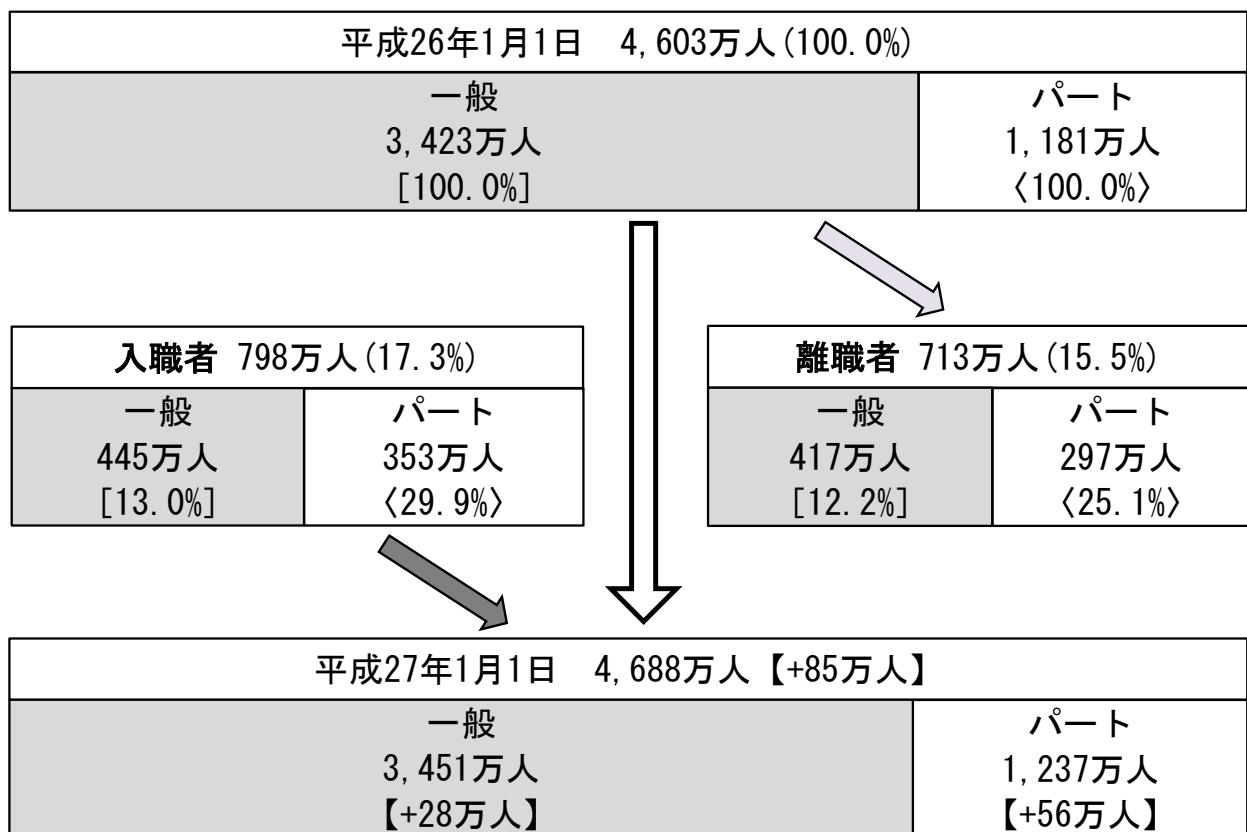
1 入職と離職の推移

(1) 平成26年の常用労働者の動き

平成26年1年間の入職者数は798万人（年初の常用労働者数に対する割合17.3%）、離職者数は713万人（同15.5%）となっている。この結果、常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等の影響を除き、差引85万人（同1.8%）の増加となっている。

これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者445万人（年初の一般労働者数に対する割合13.0%）、離職者417万人（同12.2%）で差引28万人（同0.8%）の増加となっている。パートタイム労働者は、入職者353万人（年初のパートタイム労働者数に対する割合29.9%）、離職者297万人（同25.1%）で差引56万人（同4.8%）の増加となっている。（図1、付属統計表1-1、付属統計表1-2）

図1 平成26年の常用労働者の動き



- 注：1) 入職者には事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。
 2) 離職者には事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。
 3) 平成27年1月1日の常用労働者数は平成26年に事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数である。
 4) (), [], < >内はそれぞれ平成26年の年初の常用労働者数、一般労働者数、パートタイム労働者数に対する割合である。
 5) 【 】内は平成26年の年初の常用労働者数（一般労働者数、パートタイム労働者数）に対する増減差である。

(2) 入職率と離職率の推移

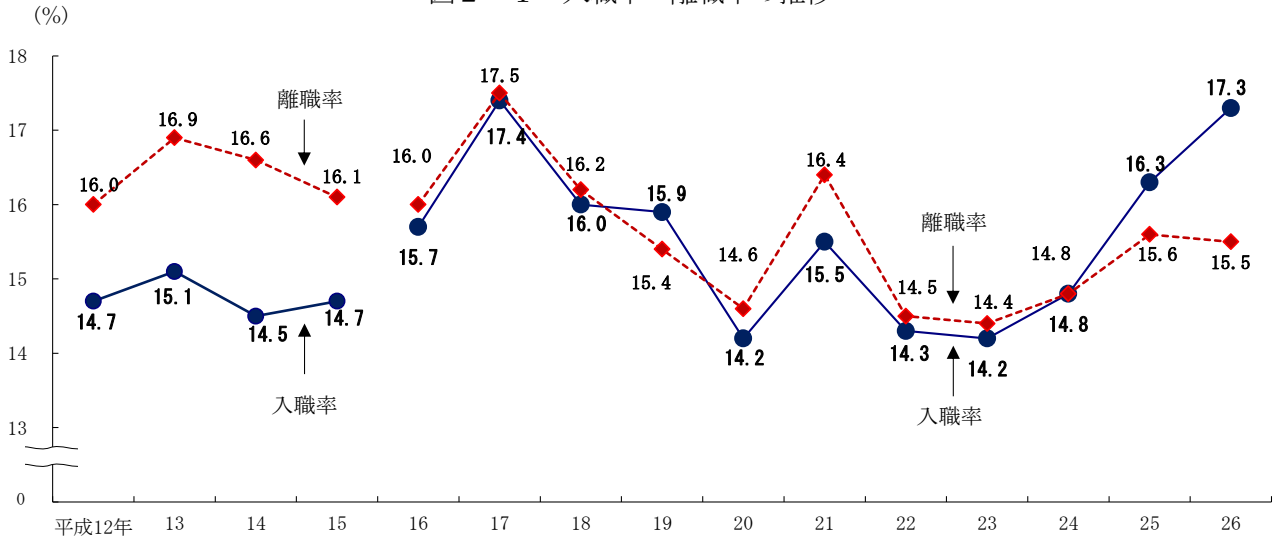
平成 26 年 1 年間の入職率(年初の常用労働者数に対する入職者数の割合)は 17.3%(前年 16.3%)、離職率(年初の常用労働者数に対する離職者数の割合)は 15.5%(同 15.6%)となっている。

前年と比べると、入職率が 1.0 ポイント上昇、離職率が 0.1 ポイント低下し、1.8 ポイントの入職超過となっており、昨年に引き続き入職率が超過した。

延べ労働移動率(入職率+離職率)は 32.8%(同 31.9%)と 3 年連続の上昇となっている。

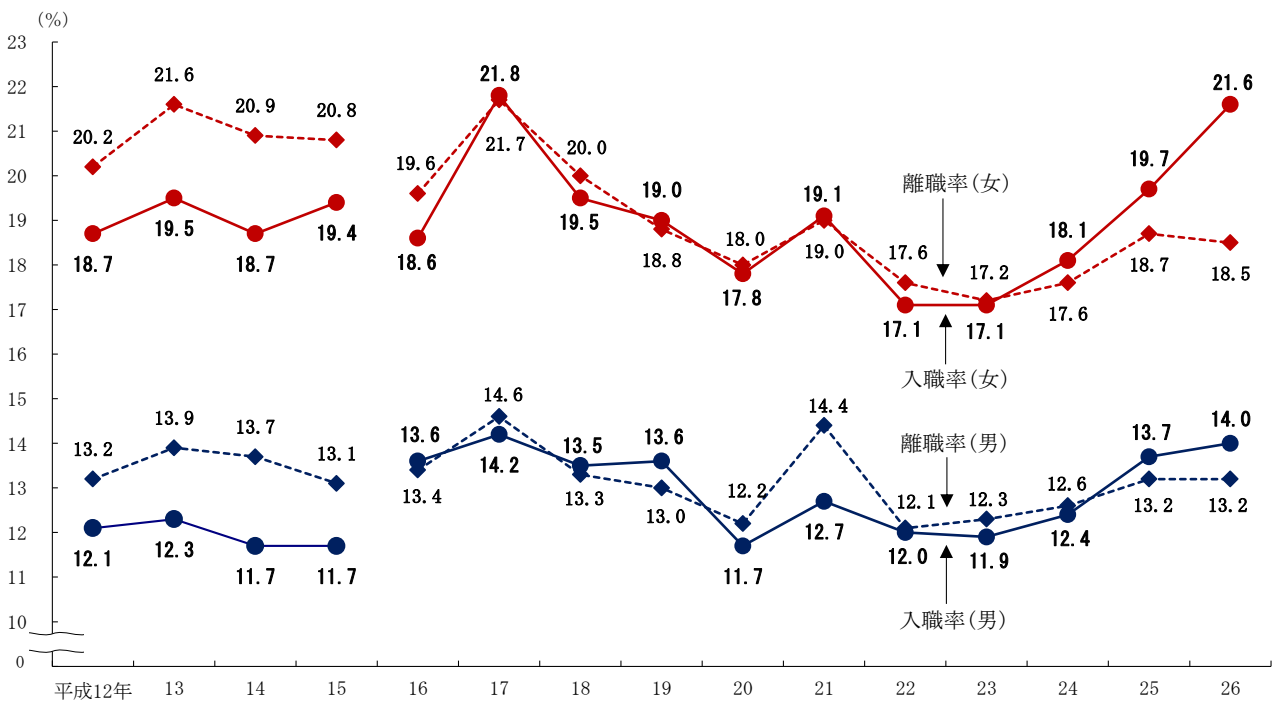
(図 2-1、付属統計表 1-2)

図 2-1 入職率・離職率の推移



注：平成 16 年から調査産業の範囲が拡大しているため平成 15 年以前とは接続しない。3 ページの利用上の注意 2 を参照。

図 2-2 性別入職率・離職率の推移



注：平成 16 年から調査産業の範囲が拡大しているため平成 15 年以前とは接続しない。3 ページの利用上の注意 2 を参照。

(3) 雇用形態、就業形態別の入職と離職の状況

平成26年1年間の入職者数を雇用形態別にみると、「雇用期間の定めなし」は4,662.0千人（前年4,391.6千人）、「雇用期間の定めあり」は3,316.4千人（同3,101.5千人）と両者とも増加しており、離職者数をみると、「雇用期間の定めなし」は4,004.1千人（同4,064.6千人）と減少、「雇用期間の定めあり」は3,129.4千人（3,113.0千人）と微増している。

これを就業形態別にみると、入職者数のうち「雇用期間の定めなし」では、一般労働者が2,974.1千人（同2,925.9千人）、パートタイム労働者が1,687.9千人（同1,465.6千人）、「雇用期間の定めあり」では、一般労働者が1,478.6千人（同1,332.3千人）、パートタイム労働者が1,837.8千人（同1,769.2千人）と全ての区分で増加している。離職者数のうち「雇用期間の定めなし」では、一般労働者が2,906.3千人（同3,006.6千人）と減少、パートタイム労働者が1,097.7千人（同1,058.0千人）と増加、「雇用期間の定めあり」では、一般労働者が1,260.2千人（同1,192.7千人）と増加、パートタイム労働者が1,869.2千人（同1,920.2千人）と減少している。（表1-1、付属統計表1-1）

表1-1 雇用形態、就業形態別移動状況（男女計）

(単位：千人)

区分		計	雇用期間の定めなし			雇用期間の定めあり		
			計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
平成26年	入職者	7,978.5	4,662.0	2,974.1	1,687.9	3,316.4	1,478.6	1,837.8
	離職者	7,133.5	4,004.1	2,906.3	1,097.7	3,129.4	1,260.2	1,869.2
平成25年	入職者	7,493.1	4,391.6	2,925.9	1,465.6	3,101.5	1,332.3	1,769.2
	離職者	7,177.6	4,064.6	3,006.6	1,058.0	3,113.0	1,192.7	1,920.2
前年差	入職者	485.4	270.4	48.2	222.3	214.9	146.3	68.6
	離職者	-44.1	-60.5	-100.3	39.7	16.4	67.5	-51.0

表1-2 雇用形態、就業形態別移動状況（男）

(単位：千人)

区分		計	雇用期間の定めなし			雇用期間の定めあり		
			計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
平成26年	入職者	3,621.2	2,251.0	1,769.8	481.2	1,370.2	735.3	634.9
	離職者	3,417.6	2,051.6	1,755.5	296.1	1,366.1	709.6	656.4
平成25年	入職者	3,502.1	2,221.0	1,717.0	504.0	1,281.1	711.1	569.9
	離職者	3,375.8	2,113.8	1,783.9	329.8	1,262.1	629.2	632.8
前年差	入職者	119.1	30.0	52.8	-22.8	89.1	24.2	65.0
	離職者	41.8	-62.2	-28.4	-33.7	104.0	80.4	23.6

表1-3 雇用形態、就業形態別移動状況（女）

(単位：千人)

区分		計	雇用期間の定めなし			雇用期間の定めあり		
			計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
平成26年	入職者	4,357.3	2,411.1	1,204.3	1,206.8	1,946.3	743.3	1,202.9
	離職者	3,715.9	1,952.5	1,150.9	801.6	1,763.4	550.6	1,212.8
平成25年	入職者	3,991.0	2,170.5	1,208.9	961.6	1,820.4	621.2	1,199.2
	離職者	3,801.8	1,950.9	1,222.7	728.2	1,850.9	563.5	1,287.4
前年差	入職者	366.3	240.6	-4.6	245.2	125.9	122.1	3.7
	離職者	-85.9	1.6	-71.8	73.4	-87.5	-12.9	-74.6

(4) 職歴別入職者数、入職率の推移

平成 26 年 1 年間の入職者を職歴別にみると、転職入職者数は 5,036.3 千人（前年 4,841.7 千人）で、転職入職率が 10.9%（同 10.5%）、未就業入職者数は 2,942.2 千人（同 2,651.3 千人）で、未就業入職率が 6.4%（同 5.8%）となっている。

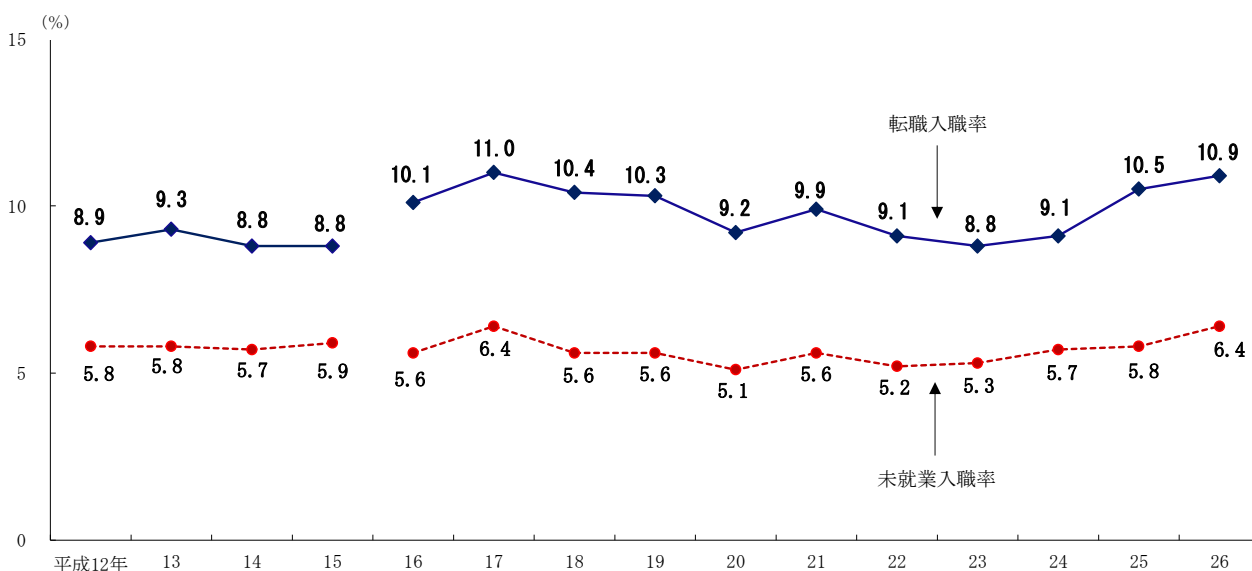
前年と比べると、転職入職率は 0.4 ポイント、未就業入職率は 0.6 ポイント上昇した。

性別にみると、男は転職入職者数が 2,386.8 千人（同 2,352.6 千人）、未就業入職者数が 1,234.4 千人（同 1,149.5 千人）で、転職入職率は 9.2%（同 9.2%）と横ばい、未就業入職率は 4.8%（同 4.5%）と 0.3 ポイント上昇した。女は転職入職者数が 2,649.5 千人（同 2,489.1 千人）、未就業入職者数が 1,707.8 千人（同 1,501.9 千人）で、転職入職率は 13.2%（同 12.3%）と 0.9 ポイント上昇、未就業入職率は 8.5%（同 7.4%）と 1.1 ポイント上昇した。

就業形態別にみると、一般労働者は転職入職者数が 3,050.2 千人（同 2,937.6 千人）、未就業入職者数が 1,402.5 千人（同 1,320.7 千人）で、転職入職率は 8.9%（同 8.7%）と 0.2 ポイント上昇、未就業入職率は 4.1%（同 3.9%）と 0.2 ポイント上昇した。パートタイム労働者は転職入職者数が 1,986.2 千人（同 1,904.1 千人）、未就業入職者数が 1,539.6 千人（同 1,330.7 千人）で、転職入職率は 16.8%（同 15.8%）と 1.0 ポイント上昇、未就業入職率は 13.0%（同 11.0%）と 2.0 ポイント上昇した。

（図 3、付属統計表 1-1、付属統計表 1-2）

図 3 職歴別入職率の推移



注：平成 16 年から調査産業の範囲が拡大しているため平成 15 年以前とは接続しない。3 ページの利用上の注意 2 を参照。

(5) 離職理由別離職率の推移

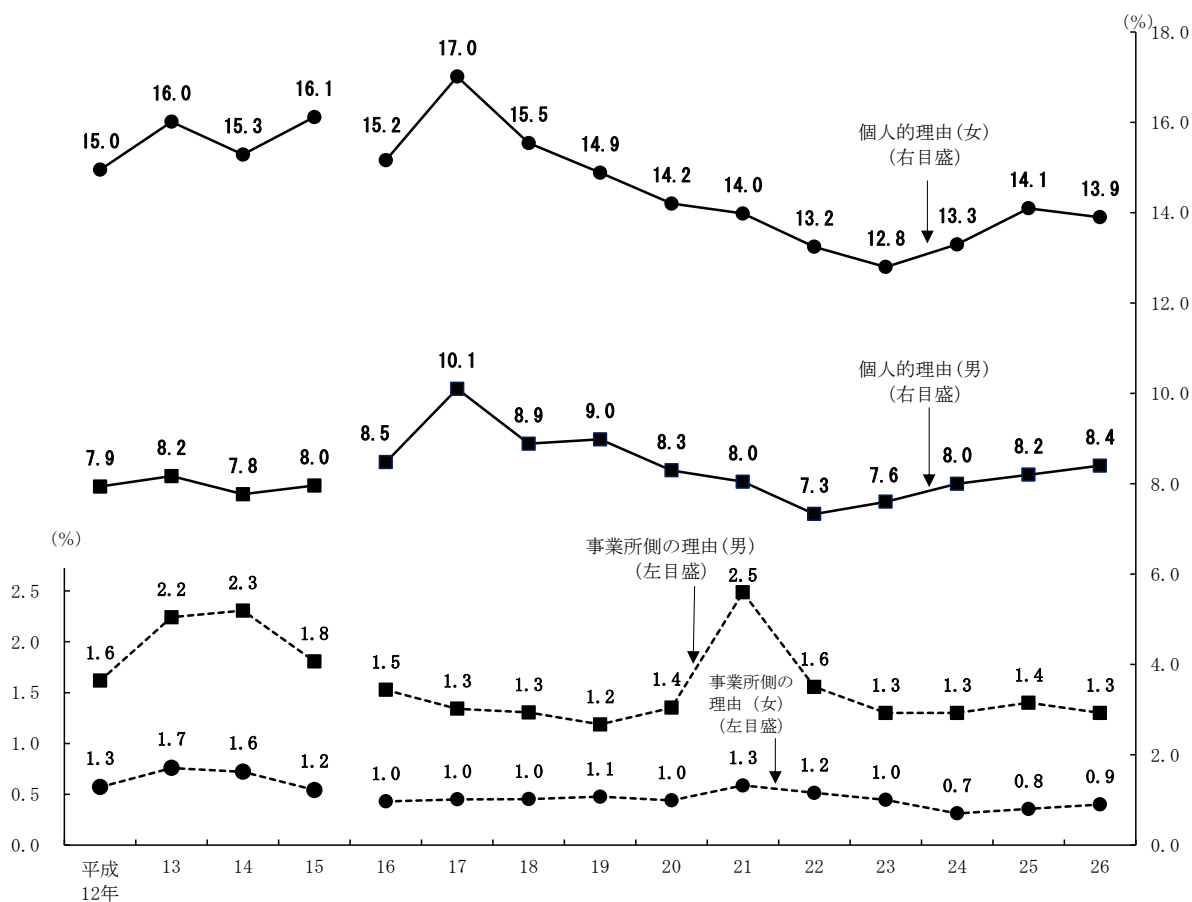
平成26年1年間の離職者の離職理由別離職率をみると、「個人的理由」（「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計）によるものは、男は8.4%（前年8.2%）、女は13.9%（同14.1%）となっている。

前年と比べると男は0.2ポイント上昇、女は0.2ポイント低下した。

一方、「事業所側の理由」（「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計）によるものは、男は1.3%（同1.4%）、女は0.9%（同0.8%）となっている。

前年と比べると男は0.1ポイント低下、女は0.1ポイント上昇した。（図4）

図4 離職理由別離職率の推移



注：1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

- 2) 平成16年から調査産業の範囲が拡大しているため平成15年以前とは接続しない。3ページの利用上の注意2を参照。
- 3) 「離職理由」は離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 4) 「事業所側の理由」は「経営上の都合」「出向」及び「出向元への復帰」の合計である。
- 5) 「個人的理由」は「結婚」「出産・育児」「介護・看護」及び「その他の個人的理由」の合計である。

2 産業別の入職と離職

平成26年1年間の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は宿泊業、飲食サービス業が1,512.1千人と最も多く、次いで卸売業、小売業が1,403.0千人、医療、福祉が1,007.7千人の順となっている。

離職者数は卸売業、小売業が1,219.9千人と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が1,216.1千人、医療、福祉が972.2千人の順となっている。

前年と比べると、入職者数で増加幅が大きかった産業は、宿泊業、飲食サービス業が248.4千人増と最も大きく、次いでサービス業（他に分類されないもの）が106.7千人増、卸売業、小売業が61.9千人増となっている。離職者数で増加幅が大きかった産業は、医療、福祉が61.8千人増と最も大きく、減少幅が大きかった産業は、卸売業、小売業が85.3千人減と最も大きく、次いでサービス業（他に分類されないもの）が47.6千人減となっている。

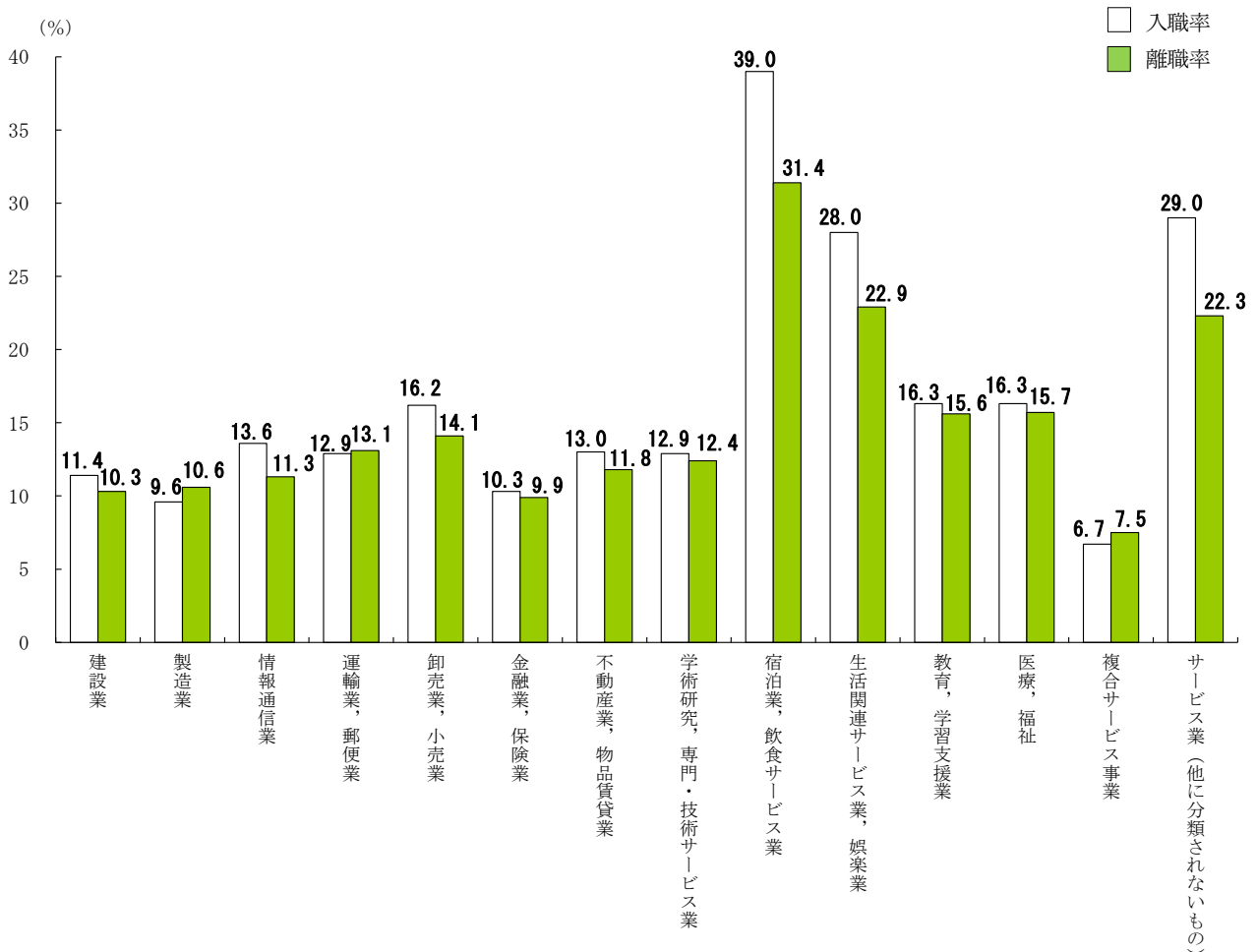
入職率をみると、宿泊業、飲食サービス業が39.0%と最も高く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が29.0%となっている。

離職率をみると、宿泊業、飲食サービス業が31.4%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が22.9%となっている。

入職超過率をみると、宿泊業、飲食サービス業が7.6ポイントと最も高く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が6.7ポイント、生活関連サービス業、娯楽業が5.1ポイントなどとなっており、製造業が-1.0ポイント、複合サービス事業が-0.8ポイントと離職超過となっている。

なお、入職超過となったのは16大産業のうち12産業（前年11産業）、離職超過となったのは4産業（同5産業）となっている。（図5、付属統計表2）

図5 産業別入職率・離職率（平成26年）



注： 産業の表章については主要産業のみとしている。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業については21ページの付属統計表2に表章している。

3 年齢階級別の入職と離職

(1) 年齢階級別入職率

平成26年1年間の入職率を性別、年齢階級別にみると、男は年齢階級が上がるとともに35～39歳まで低下し、その後55～59歳までおおむね横ばい、60～64歳で上昇している。女は年齢階級が上がるとともに低下している。

前年と比べると、男の入職率は一部の年齢階級を除き1ポイント以内の変動となっている。女の入職率は45～49歳、60～64歳及び65歳以上を除き上昇している。（図6-1、図6-2）

図6-1 年齢階級別入職率（男）

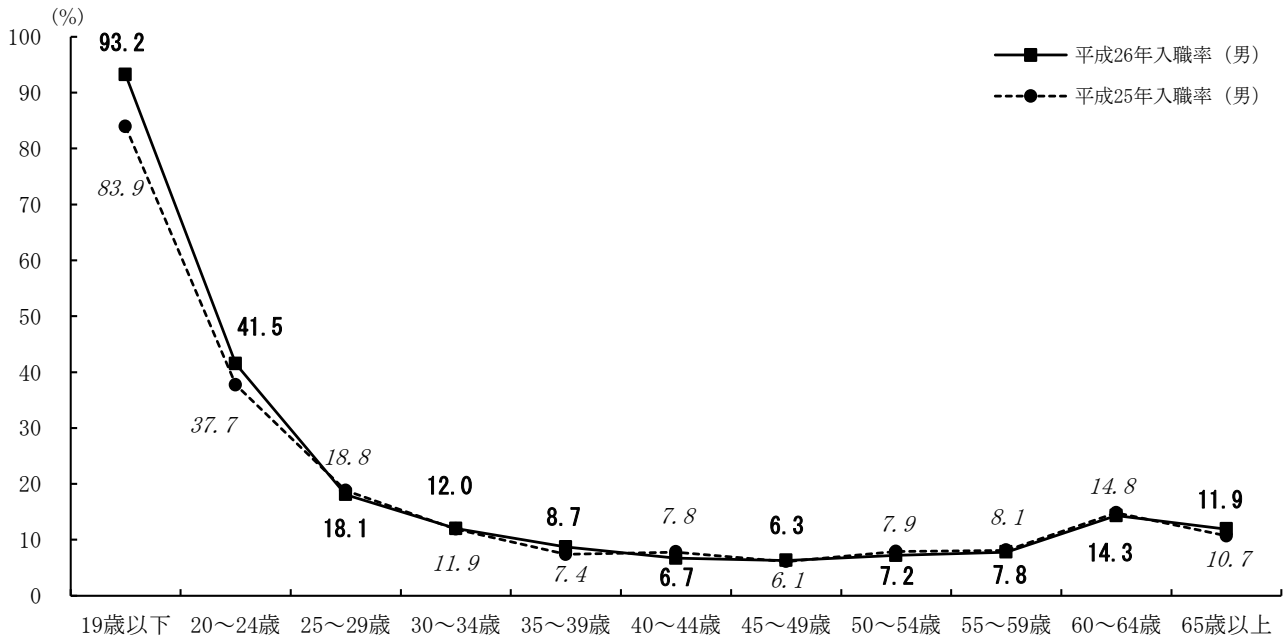
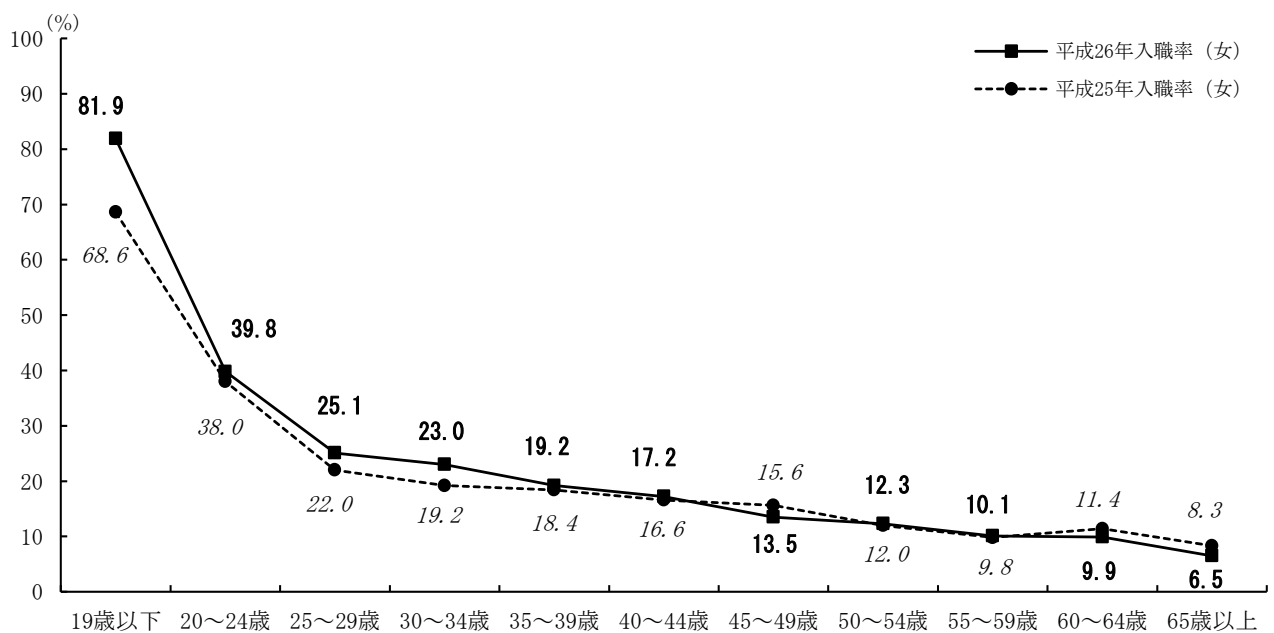


図6-2 年齢階級別入職率（女）



(2) 年齢階級別離職率

平成26年1年間の離職率を性別、年齢階級別にみると、男は年齢階級が上がるとともに35～39歳まで低下し、その後55～59歳までおおむね横ばい、60～64歳以降で上昇している。女は年齢階級が上がるとともに55～59歳まで低下し、60～64歳以降は上昇している。

前年と比べると、男の離職率は19歳以下を除き1ポイント以内の変動となっている。女の離職率は20～24歳、40～44歳、45～49歳及び65歳以上を除き低下している。(図6-3、図6-4)

図6-3 年齢階級別離職率(男)

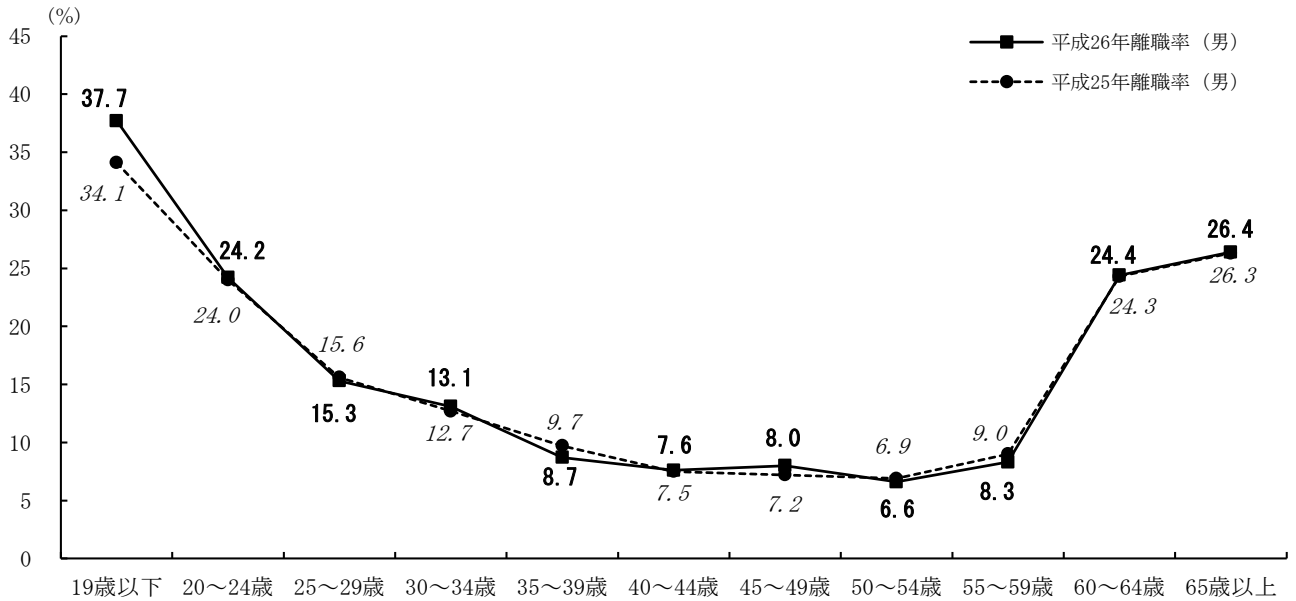
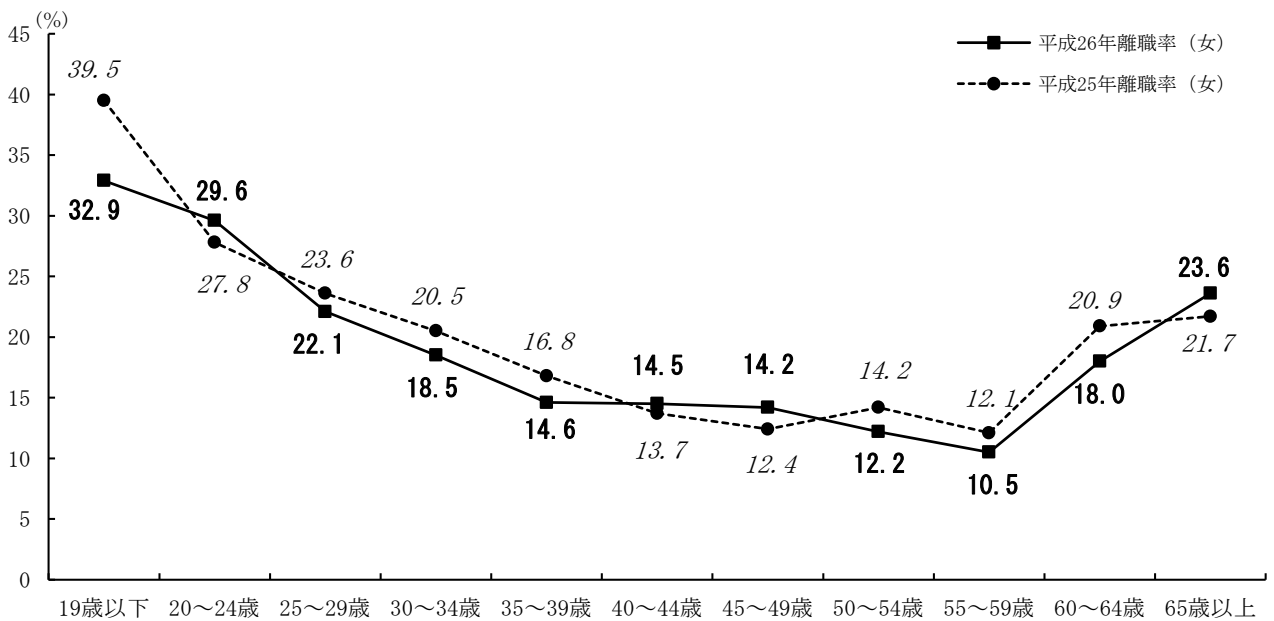


図6-4 年齢階級別離職率(女)



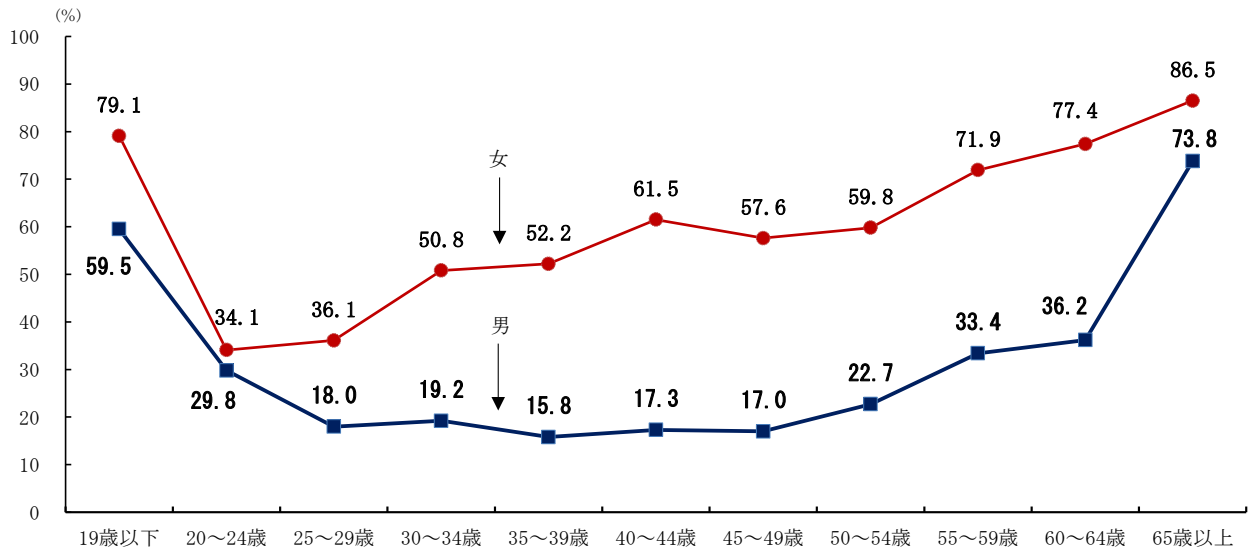
(3) 入職者に占めるパートタイム労働者の割合

平成 26 年 1 年間の年齢階級ごとの入職者に占めるパートタイム労働者の割合を性別にみると、男女とも 19 歳以下は高くなっており、20～24 歳で大きく低下している。

女の年齢階級ごとの割合は、20～24 歳以降おおむね年齢が上がるとともに高くなり、30～34 歳で 5 割を超え、55～59 歳で 7 割を超えている。

男の年齢階級ごとの割合は、25～29 歳から 50～54 歳まで 1～2 割程度と低く、55～59 歳から 60～64 歳で 3～4 割程度、65 歳以上で 7 割を超えている。(図 7)

図 7 入職者に占めるパートタイム労働者の割合 (平成 26 年)



(4) 結婚、出産・育児の理由による離職率（女）

平成26年1年間の女について結婚の理由による離職率を年齢階級別にみると、25～29歳で最も高くなっている。就業形態別にみると、19歳以下を除く各年齢階級でパートタイム労働者より一般労働者の方が離職率が高くなっており、更に、一般労働者を年齢階級別にみると25～29歳が最も高くなっている。

女について出産・育児の理由による離職率を年齢階級別にみると、30～34歳で最も高くなっている。就業形態別にみると、おおむね各年齢階級で一般労働者よりパートタイム労働者の方が離職率が高くなっており、更にパートタイム労働者を年齢階級別にみると25～29歳が最も高くなっている。（表2）

表2 結婚、出産・育児の理由による離職率（平成26年）

(単位：%)

区 分	女					
	結婚			出産・育児		
	計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
19 歳 以 下	0.1 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (-)	0.0 (0.6)	0.0 (0.3)	0.0 (0.7)
20 ～ 24 歳	0.7 (1.0)	0.8 (1.4)	0.5 (0.3)	0.4 (0.6)	0.3 (0.6)	0.5 (0.7)
25 ～ 29 歳	2.4 (3.5)	2.8 (4.3)	1.0 (1.0)	1.2 (1.5)	0.9 (1.3)	2.3 (2.4)
30 ～ 34 歳	1.1 (1.8)	1.5 (2.2)	0.3 (0.6)	1.7 (1.9)	1.5 (1.3)	2.2 (3.3)
35 ～ 39 歳	0.3 (0.7)	0.4 (0.9)	0.1 (0.3)	1.0 (1.2)	0.6 (0.9)	1.6 (1.7)
40 ～ 44 歳	0.3 (0.2)	0.4 (0.3)	0.1 (0.0)	0.2 (0.2)	0.1 (0.2)	0.3 (0.3)

注： 1) 年齢階級については45～49歳以降を省略した（0.0又は該当数字がないため）。
 2) () 内は平成25年の調査結果である。

(5) 介護・看護の理由による離職率

平成26年1年間の介護・看護の理由による離職率を性別、年齢階級別にみると、男では年齢階級別の差はほとんどないが、女では50～54歳及び60～64歳は他の年齢階級に比べ高くなっている（表3）。

表3 介護・看護の理由による離職率（平成26年）

(単位：%)

区 分	男			女		
	計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
19 歳 以 下	0.1 (0.0)	0.0 (0.0)	0.2 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
20 ～ 24 歳	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	- (0.0)	0.0 (0.2)	0.0 (0.3)	0.0 (0.0)
25 ～ 29 歳	0.0 (0.1)	0.0 (0.0)	- (0.2)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)
30 ～ 34 歳	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.1 (0.0)	0.3 (0.1)	0.0 (0.1)	0.8 (0.1)
35 ～ 39 歳	0.1 (0.1)	0.1 (0.0)	0.0 (0.6)	0.1 (0.3)	0.2 (0.1)	0.1 (0.8)
40 ～ 44 歳	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.3 (0.2)	0.4 (0.2)	0.3 (0.1)	0.5 (0.5)
45 ～ 49 歳	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.2 (-)	0.5 (0.7)	0.3 (0.9)	0.8 (0.5)
50 ～ 54 歳	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1 (0.5)	0.8 (0.6)	0.9 (0.5)	0.6 (0.6)
55 ～ 59 歳	0.1 (0.3)	0.1 (0.1)	0.2 (1.9)	0.4 (0.6)	0.2 (0.4)	0.5 (0.7)
60 ～ 64 歳	0.1 (0.1)	0.0 (0.1)	0.2 (0.2)	0.8 (0.5)	0.4 (0.3)	1.0 (0.7)
65 歳 以 上	0.1 (0.3)	0.1 (0.5)	0.1 (0.1)	0.5 (0.1)	0.2 (-)	0.6 (0.2)

注： () 内は平成25年の調査結果である。

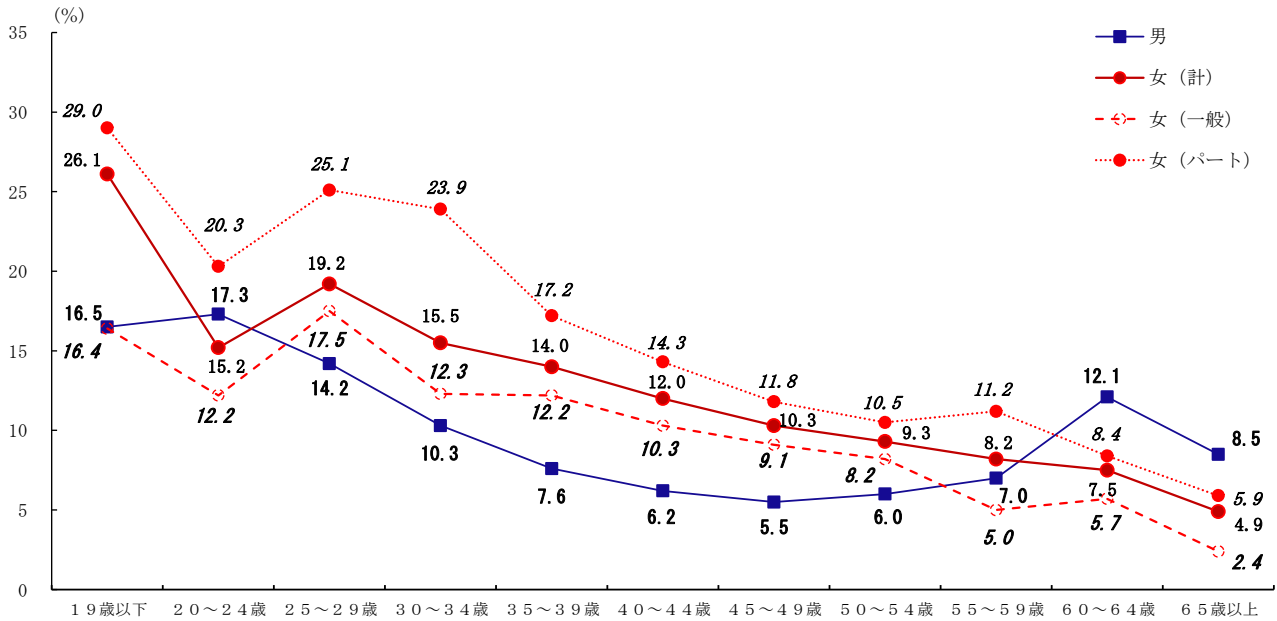
4 転職入職者の状況

(1) 年齢階級別転職入職率

平成 26 年 1 年間の転職入職率を性別、年齢階級別にみると、男は 20～24 歳で最も高く、それ以降 45～49 歳にかけて年齢階級が上がるるとともに低下し、50～54 歳から 60～64 歳にかけて上昇している。女は 25～29 歳で上昇した後、年齢階級が上がるるとともに低下している。

また、女の転職入職率について男と比較すると、25～29 歳から 55～59 歳の各年齢階級で男より高くなっており、女の就業形態別に比較すると、各年齢階級で、一般労働者よりパートタイム労働者の方が高くなっている。(図 8)

図 8 年齢階級別転職入職率 (平成 26 年)



(2) 転職入職者の就業形態間の移動

平成 26 年 1 年間の転職入職者の就業形態間の移動状況をみると、「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は 53.0%、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」した割合は 8.9%、「一般労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は 10.4%、「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は 25.5%となっている (表 4)。

表 4 転職入職者の就業形態間移動状況

現職	計				男				女			
	一般		パート		一般		パート		一般		パート	
前職	一般	パート	一般	パート	一般	パート	一般	パート	一般	パート	一般	パート
平成26年 (%)	53.0	8.9	10.4	25.5	68.7	6.5	9.9	12.3	38.7	11.1	10.9	37.6
平成25年 (%)	53.1	8.4	10.0	26.4	69.0	5.0	9.3	13.8	37.8	11.6	10.8	38.4
前年差 (ポイント)	-0.1	0.5	0.4	-0.9	-0.3	1.5	0.6	-1.5	0.9	-0.5	0.1	-0.8

注： 1) 転職入職者のうち調査時在籍者について前職からの移動のみたものである。

2) 自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

平成26年1年間の転職入職者が前職を辞めた理由（「その他の理由（出向等を含む）」を除く）を性別にみると、男は、「定年・契約期間の満了」が17.9%（前年15.6%）と最も多く、次いで「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」が10.5%（同10.4%）、「給料等収入が少なかった」が9.7%（同10.1%）などとなっている。女は、「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」が13.5%（同15.2%）と最も多く、次いで「定年・契約期間の満了」が13.4%（同13.7%）、「職場の人間関係が好ましくなかった」が11.1%（同11.0%）などとなっている。

「定年・契約期間の満了」の割合が多い年齢階級をみると、男は65歳以上で71.3%、60～64歳で59.2%、女は60～64歳で46.3%、65歳以上で38.0%の順となっている。

「労働時間、休日等の労働条件が悪かった」の割合が多い年齢階級をみると、男は35～39歳で22.2%、19歳以下で19.0%、女は19歳以下で18.9%、45～49歳で17.9%の順となっている。（表5）

表5 転職入職者が前職を辞めた理由別割合

区分	計 ²⁾	持仕 て事 な か つ た 内 容 に 興 味 を	生 能 か せ ・ 個 性 が あ ら な い ・ 資 格 を	好 ま し く な い ・ 人 間 関 係 が あ ら な い	不 安 な ・ 社 会 の 未 来 が	少 な い ・ 給 料 等 の 収 入 が	労 働 時 間 ・ 休 日 等 の 条 件 が 悪 か つ た	結 婚	出 産 ・ 育 児	介 護 ・ 看 護	期 定 年 ・ 契 約 満 了	会 社 都 合	（ そ の 他 の 理 由 を 含 む ）
平成26年 (%)													
男	100.0	6.0	5.1	8.0	6.4	9.7	10.5	0.4	0.1	0.9	17.9	7.1	26.5
19歳以下	100.0	5.2	1.4	11.1	1.5	16.8	19.0	-	-	0.2	7.6	3.2	33.1
20～24歳	100.0	11.9	3.0	11.2	4.9	9.6	15.6	0.2	0.2	0.0	12.1	4.9	25.2
25～29歳	100.0	8.4	5.4	8.1	6.0	14.5	9.8	1.1	0.1	2.1	11.0	4.4	26.2
30～34歳	100.0	6.1	6.0	9.9	13.3	10.1	11.6	0.7	0.3	0.9	6.1	8.3	25.5
35～39歳	100.0	6.4	8.0	5.0	9.8	13.4	22.2	0.8	0.1	0.2	7.3	4.4	21.7
40～44歳	100.0	7.7	7.8	8.1	7.6	8.5	10.2	0.8	0.0	1.5	6.5	8.1	31.2
45～49歳	100.0	4.5	9.6	3.8	10.5	6.1	7.2	-	-	1.5	13.6	10.7	32.0
50～54歳	100.0	4.1	5.2	10.8	3.9	7.7	6.0	-	-	1.0	9.2	8.0	43.6
55～59歳	100.0	2.2	3.3	12.9	2.3	7.8	2.1	-	-	0.8	13.9	17.5	36.0
60～64歳	100.0	1.6	1.6	3.1	2.0	6.0	3.5	-	-	0.8	59.2	7.1	13.4
65歳以上	100.0	1.2	1.3	4.7	1.8	0.7	3.9	-	-	0.2	71.3	3.3	10.5
女	100.0	5.9	4.6	11.1	4.3	8.6	13.5	3.1	1.2	1.6	13.4	6.1	25.1
19歳以下	100.0	7.6	0.4	9.3	0.4	7.1	18.9	-	0.0	-	1.0	0.8	49.7
20～24歳	100.0	5.9	4.3	14.6	3.3	7.0	13.0	1.7	1.7	0.9	8.4	3.4	34.8
25～29歳	100.0	9.8	7.4	7.6	9.5	9.5	10.0	6.0	1.2	1.0	11.3	2.7	22.6
30～34歳	100.0	6.4	5.1	7.5	4.7	10.2	12.0	13.0	2.9	0.4	7.4	5.4	23.5
35～39歳	100.0	2.8	3.0	20.5	6.4	10.0	14.2	2.3	2.6	0.7	14.6	4.1	18.4
40～44歳	100.0	3.2	7.6	9.7	4.5	9.1	16.7	0.4	0.5	0.8	10.7	11.1	24.5
45～49歳	100.0	4.0	3.9	11.8	1.8	11.1	17.9	-	0.7	2.5	18.7	5.3	21.6
50～54歳	100.0	10.0	5.8	6.9	2.5	8.5	13.3	-	-	5.4	10.6	13.2	23.3
55～59歳	100.0	1.6	0.9	12.3	0.8	5.6	12.5	-	-	7.7	23.8	11.6	22.4
60～64歳	100.0	7.7	0.9	9.4	0.4	2.2	5.2	-	-	1.7	46.3	7.7	10.3
65歳以上	100.0	0.7	0.4	12.0	1.9	3.9	7.3	-	-	-	38.0	6.3	24.4
平成25年 (%)													
男	100.0	6.0	4.6	7.8	8.6	10.1	10.4	0.3	0.2	0.7	15.6	7.9	26.8
女	100.0	5.6	5.1	11.0	3.5	8.3	15.2	3.2	1.8	1.7	13.7	7.3	22.7
前年差 (ポイント)													
男	...	0.0	0.5	0.2	-2.2	-0.4	0.1	0.1	-0.1	0.2	2.3	-0.8	-0.3
女	...	0.3	-0.5	0.1	0.8	0.3	-1.7	-0.1	-0.6	-0.1	-0.3	-1.2	2.4

注： 1) 転職入職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
2) 転職入職者が前職を辞めた理由不詳を含む。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

平成 26 年 1 年間の転職入職者の賃金変動状況をみると、前職の賃金に比べ「増加」した者の割合は 36.6% (前年 31.8%)、「減少」した者の割合は 31.6% (同 33.8%)、「変わらない」とした者の割合は 29.5% (同 32.9%) となっている。「増加」のうち、「1 割以上の増加」とした者の割合は 23.9% (同 21.0%)、「減少」のうち「1 割以上の減少」とした者の割合は 24.3% (同 25.6%) となっている。

前年と比べると、「増加」した者の割合は 4.8 ポイント上昇し、「減少」した者の割合は 2.2 ポイント低下した。

これを年齢階級別にみると、50 歳未満の各年齢階級で、賃金が「増加」した者の割合が「減少」した者の割合を上回っており、50 歳以上の各年齢階級で、「減少」した者の割合が「増加」した者の割合を上回っている。(表 6)

表 6 転職入職者の賃金変動状況別割合

区 分	計 ²⁾	増加	増加		変わら ない	減少	減少		増加-減少 (ポイント)
			1 割以上 の増加	1 割未満 の増加			1 割未満 の減少	1 割以上 の減少	
平成26年(%) 計	100.0	36.6	23.9	12.8	29.5	31.6	7.4	24.3	5.0
19 歳 以 下	100.0	64.1	49.4	14.7	20.8	11.4	3.2	8.2	52.7
20 ～ 24 歳	100.0	45.4	35.0	10.5	29.6	20.7	8.0	12.7	24.7
25 ～ 29 歳	100.0	39.7	26.1	13.6	26.3	31.8	7.5	24.3	7.9
30 ～ 34 歳	100.0	38.3	21.2	17.1	28.5	32.2	8.2	24.0	6.1
35 ～ 39 歳	100.0	41.0	25.9	15.1	30.7	27.7	7.8	19.9	13.3
40 ～ 44 歳	100.0	34.9	22.3	12.6	36.0	27.3	6.6	20.7	7.6
45 ～ 49 歳	100.0	37.4	22.5	15.0	31.2	30.0	9.4	20.7	7.4
50 ～ 54 歳	100.0	30.2	16.6	13.5	35.6	31.1	7.8	23.3	-0.9
55 ～ 59 歳	100.0	25.5	13.1	12.4	35.4	36.2	7.1	29.0	-10.7
60 ～ 64 歳	100.0	14.8	11.7	3.1	19.3	62.2	5.1	57.1	-47.4
65 歳 以 上	100.0	12.5	7.9	4.6	28.1	57.9	8.6	49.3	-45.4
平成25年(%) 計	100.0	31.8	21.0	10.8	32.9	33.8	8.1	25.6	-2.0
19 歳 以 下	100.0	57.1	37.5	19.6	33.2	9.5	4.4	5.1	47.6
20 ～ 24 歳	100.0	35.9	26.7	9.3	30.2	31.9	11.3	20.6	4.0
25 ～ 29 歳	100.0	36.1	24.6	11.5	29.2	33.7	9.7	24.0	2.4
30 ～ 34 歳	100.0	37.4	25.7	11.7	31.9	29.3	7.8	21.5	8.1
35 ～ 39 歳	100.0	37.6	26.2	11.3	32.2	28.7	7.7	21.0	8.9
40 ～ 44 歳	100.0	33.2	19.9	13.2	36.1	28.9	8.4	20.6	4.3
45 ～ 49 歳	100.0	26.2	14.9	11.3	42.9	30.1	8.8	21.3	-3.9
50 ～ 54 歳	100.0	24.1	12.7	11.4	36.6	34.7	6.9	27.8	-10.6
55 ～ 59 歳	100.0	21.2	13.2	8.0	35.9	42.0	8.0	34.0	-20.8
60 ～ 64 歳	100.0	15.2	10.1	5.1	20.9	62.2	3.9	58.3	-47.0
65 歳 以 上	100.0	8.5	5.1	3.4	42.7	48.3	5.4	42.9	-39.8
前年差(ポイント) 計	...	4.8	2.9	2.0	-3.4	-2.2	-0.7	-1.3	...
19 歳 以 下	...	7.0	11.9	-4.9	-12.4	1.9	-1.2	3.1	...
20 ～ 24 歳	...	9.5	8.3	1.2	-0.6	-11.2	-3.3	-7.9	...
25 ～ 29 歳	...	3.6	1.5	2.1	-2.9	-1.9	-2.2	0.3	...
30 ～ 34 歳	...	0.9	-4.5	5.4	-3.4	2.9	0.4	2.5	...
35 ～ 39 歳	...	3.4	-0.3	3.8	-1.5	-1.0	0.1	-1.1	...
40 ～ 44 歳	...	1.7	2.4	-0.6	-0.1	-1.6	-1.8	0.1	...
45 ～ 49 歳	...	11.2	7.6	3.7	-11.7	-0.1	0.6	-0.6	...
50 ～ 54 歳	...	6.1	3.9	2.1	-1.0	-3.6	0.9	-4.5	...
55 ～ 59 歳	...	4.3	-0.1	4.4	-0.5	-5.8	-0.9	-5.0	...
60 ～ 64 歳	...	-0.4	1.6	-2.0	-1.6	0.0	1.2	-1.2	...
65 歳 以 上	...	4.0	2.8	1.2	-14.6	9.6	3.2	6.4	...

注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。

5 付属統計表

付属統計表 1-1 常用労働者の移動状況

(単位：千人)

区 分	1月1日現在の常用労働者数	延べ労働移動者数	入職者数					離職者数		入職者数 - 離職者数
			入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者	新規学卒者 以外	離職者数	離職者数	
平成26年										
常用労働者	計	46,031.8	15,112.0	7,978.5	5,036.3	2,942.2	1,321.2	1,620.9	7,133.5	845.0
	男	25,904.7	7,038.8	3,621.2	2,386.8	1,234.4	651.3	583.0	3,417.6	203.6
	女	20,127.1	8,073.2	4,357.3	2,649.5	1,707.8	669.9	1,037.9	3,715.9	641.4
一般労働者	計	34,225.6	8,619.3	4,452.7	3,050.2	1,402.5	919.0	483.5	4,166.6	286.1
	うち雇用期間の 定めなし	...	5,880.4	2,974.1	1,891.7	1,082.4	805.7	276.7	2,906.3	67.8
	うち雇用期間の 定めあり	...	2,738.8	1,478.6	1,158.5	320.1	113.3	206.8	1,260.2	218.4
	男	22,921.6	4,970.2	2,505.1	1,768.5	736.5	474.6	261.9	2,465.1	40.0
	女	11,304.0	3,649.1	1,947.6	1,281.6	666.0	444.5	221.5	1,701.5	246.1
パートタイム 労働者	計	11,806.2	6,492.7	3,525.8	1,986.2	1,539.6	402.2	1,137.4	2,966.9	558.9
	うち雇用期間の 定めなし	...	2,785.7	1,687.9	914.4	773.5	220.5	553.0	1,097.7	590.2
	うち雇用期間の 定めあり	...	3,707.0	1,837.8	1,071.7	766.1	181.7	584.4	1,869.2	-31.4
	男	2,983.1	2,068.6	1,116.1	618.3	497.8	176.7	321.1	952.5	163.6
	女	8,823.2	4,424.1	2,409.7	1,367.9	1,041.8	225.5	816.3	2,014.4	395.3
雇用期間の 定めなし	計	34,720.6	8,666.1	4,662.0	2,806.1	1,855.9	1,026.2	829.7	4,004.1	657.9
	男	21,830.4	4,302.5	2,251.0	1,409.2	841.8	511.2	330.6	2,051.6	199.4
雇用期間の 定めあり	計	11,311.2	6,445.9	3,316.4	2,230.2	1,086.2	295.0	791.2	3,129.4	187.0
	男	4,074.2	2,736.2	1,370.2	977.6	392.6	140.1	252.4	1,366.1	4.1
	女	7,237.0	3,709.6	1,946.3	1,252.6	693.7	154.9	538.8	1,763.4	182.9
平成25年										
常用労働者	計	45,932.7	14,670.7	7,493.1	4,841.7	2,651.3	1,089.6	1,561.7	7,177.6	315.5
	男	25,630.9	6,877.9	3,502.1	2,352.6	1,149.5	556.6	592.9	3,375.8	126.3
	女	20,301.8	7,792.8	3,991.0	2,489.1	1,501.9	533.0	968.9	3,801.8	189.2
一般労働者	計	33,851.2	8,457.6	4,258.3	2,937.6	1,320.7	807.9	512.8	4,199.3	59.0
	うち雇用期間の 定めなし	...	5,932.5	2,925.9	1,902.3	1,023.6	693.3	330.3	3,006.6	-80.7
	うち雇用期間の 定めあり	...	2,525.1	1,332.3	1,035.3	297.0	114.6	182.5	1,192.7	139.6
	男	22,534.4	4,841.3	2,428.1	1,743.0	685.2	411.0	274.2	2,413.1	15.0
	女	11,316.8	3,616.3	1,830.1	1,194.6	635.5	396.9	238.6	1,786.2	43.9
パートタイム 労働者	計	12,081.5	6,213.1	3,234.8	1,904.1	1,330.7	281.7	1,049.0	2,978.3	256.5
	うち雇用期間の 定めなし	...	2,523.7	1,465.6	828.0	637.7	144.5	493.2	1,058.0	407.6
	うち雇用期間の 定めあり	...	3,689.4	1,769.2	1,076.2	693.0	137.2	555.8	1,920.2	-151.0
	男	3,096.5	2,036.6	1,074.0	609.7	464.3	145.6	318.7	962.7	111.3
	女	8,985.1	4,176.4	2,160.9	1,294.5	866.4	136.1	730.3	2,015.6	145.3
雇用期間の 定めなし	計	34,899.7	8,456.2	4,391.6	2,730.3	1,661.3	837.8	823.5	4,064.6	327.0
	男	21,770.2	4,334.8	2,221.0	1,457.6	763.4	430.2	333.2	2,113.8	107.2
雇用期間の 定めあり	計	11,033.0	6,214.5	3,101.5	2,111.5	990.1	251.8	738.2	3,113.0	-11.5
	男	3,860.7	2,543.1	1,281.1	895.0	386.1	126.4	259.6	1,262.1	19.0
	女	7,172.4	3,671.3	1,820.4	1,216.5	604.0	125.4	478.6	1,850.9	-30.5
前年差										
常用労働者	計	99.1	441.3	485.4	194.6	290.9	231.6	59.2	-44.1	...
	男	273.8	160.9	119.1	34.2	84.9	94.7	-9.9	41.8	...
	女	-174.7	280.4	366.3	160.4	205.9	136.9	69.0	-85.9	...
一般労働者	計	374.4	161.7	194.4	112.6	81.8	111.1	-29.3	-32.7	...
	うち雇用期間の 定めなし	...	-52.1	48.2	-10.6	58.8	112.4	-53.6	-100.3	...
	うち雇用期間の 定めあり	...	213.7	146.3	123.2	23.1	-1.3	24.3	67.5	...
	男	387.2	128.9	77.0	25.5	51.3	63.6	-12.3	52.0	...
	女	-12.8	32.8	117.5	87.0	30.5	47.6	-17.1	-84.7	...
パートタイム 労働者	計	-275.3	279.6	291.0	82.1	208.9	120.5	88.4	-11.4	...
	うち雇用期間の 定めなし	...	262.0	222.3	86.4	135.8	76.0	59.8	39.7	...
	うち雇用期間の 定めあり	...	17.6	68.6	-4.5	73.1	44.5	28.6	-51.0	...
	男	-113.4	32.0	42.1	8.6	33.5	31.1	2.4	-10.2	...
	女	-161.9	247.7	248.8	73.4	175.4	89.4	86.0	-1.2	...
雇用期間の 定めなし	計	-179.1	209.9	270.4	75.8	194.6	188.4	6.2	-60.5	...
	男	60.2	-32.3	30.0	-48.4	78.4	81.0	-2.6	-62.2	...
雇用期間の 定めあり	計	-239.3	242.2	240.6	124.3	116.2	107.4	8.8	1.6	...
	男	278.2	231.4	214.9	118.7	96.1	43.2	53.0	16.4	...
	女	213.5	193.1	89.1	82.6	6.5	13.7	-7.2	104.0	...
	女	64.6	38.3	125.9	36.1	89.7	29.5	60.2	-87.5	...

注：用語の定義については4～5ページの主な用語の定義を参照。

付属統計表1-2 常用労働者の移動状況(率)

区 分	延べ 労働移動率	入職率			離職率	入職 超過率		
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率				
平成26年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)		
常用労働者	計	32.8	17.3	10.9	6.4	15.5	1.8	
	男	27.2	14.0	9.2	4.8	13.2	0.8	
	女	40.1	21.6	13.2	8.5	18.5	3.1	
	一般労働者	計	25.2	13.0	8.9	4.1	12.2	0.8
		男	21.7	10.9	7.7	3.2	10.8	0.1
		女	32.3	17.2	11.3	5.9	15.1	2.1
	パートタイム労働者	計	55.0	29.9	16.8	13.0	25.1	4.8
		男	69.3	37.4	20.7	16.7	31.9	5.5
		女	50.1	27.3	15.5	11.8	22.8	4.5
	雇用期間の定めなし	計	25.0	13.4	8.1	5.3	11.5	1.9
		男	19.7	10.3	6.5	3.9	9.4	0.9
		女	33.9	18.7	10.8	7.9	15.1	3.6
雇用期間の定めあり	計	57.0	29.3	19.7	9.6	27.7	1.6	
	男	67.2	33.6	24.0	9.6	33.5	0.1	
	女	51.3	26.9	17.3	9.6	24.4	2.5	
平成25年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)		
常用労働者	計	31.9	16.3	10.5	5.8	15.6	0.7	
	男	26.8	13.7	9.2	4.5	13.2	0.5	
	女	38.4	19.7	12.3	7.4	18.7	1.0	
	一般労働者	計	25.0	12.6	8.7	3.9	12.4	0.2
		男	21.5	10.8	7.7	3.0	10.7	0.1
		女	32.0	16.2	10.6	5.6	15.8	0.4
	パートタイム労働者	計	51.4	26.8	15.8	11.0	24.7	2.1
		男	65.8	34.7	19.7	15.0	31.1	3.6
		女	46.5	24.0	14.4	9.6	22.4	1.6
	雇用期間の定めなし	計	24.2	12.6	7.8	4.8	11.6	1.0
		男	19.9	10.2	6.7	3.5	9.7	0.5
		女	31.4	16.5	9.7	6.8	14.9	1.6
雇用期間の定めあり	計	56.3	28.1	19.1	9.0	28.2	-0.1	
	男	65.9	33.2	23.2	10.0	32.7	0.5	
	女	51.2	25.4	17.0	8.4	25.8	-0.4	
前年差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)		
常用労働者	計	0.9	1.0	0.4	0.6	-0.1	...	
	男	0.4	0.3	0.0	0.3	0.0	...	
	女	1.7	1.9	0.9	1.1	-0.2	...	
	一般労働者	計	0.2	0.4	0.2	0.2	-0.2	...
		男	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	...
		女	0.3	1.0	0.7	0.3	-0.7	...
	パートタイム労働者	計	3.6	3.1	1.0	2.0	0.4	...
		男	3.5	2.7	1.0	1.7	0.8	...
		女	3.6	3.3	1.1	2.2	0.4	...
	雇用期間の定めなし	計	0.8	0.8	0.3	0.5	-0.1	...
		男	-0.2	0.1	-0.2	0.4	-0.3	...
		女	2.5	2.2	1.1	1.1	0.2	...
雇用期間の定めあり	計	0.7	1.2	0.6	0.6	-0.5	...	
	男	1.3	0.4	0.8	-0.4	0.8	...	
	女	0.1	1.5	0.3	1.2	-1.4	...	

注：用語の定義については4～5ページの主な用語の定義を参照。

付属統計表2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数	転職	離職者数	入職率	転職	離職率	入職超過率
		入職者数			入職率		
平成26年	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	7,978.5	5,036.3	7,133.5	17.3	10.9	15.5	1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	3.0	2.6	2.9	12.8	11.2	12.7	0.1
建設業	305.3	213.9	276.1	11.4	8.0	10.3	1.1
製造業	770.7	494.0	845.3	9.6	6.2	10.6	-1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	23.4	16.8	24.8	8.2	5.9	8.8	-0.6
情報通信業	197.1	122.0	164.0	13.6	8.4	11.3	2.3
運輸業、郵便業	420.2	294.0	425.3	12.9	9.1	13.1	-0.2
卸売業、小売業	1,403.0	841.4	1,219.9	16.2	9.7	14.1	2.1
金融業、保険業	141.5	76.8	136.9	10.3	5.6	9.9	0.4
不動産業、物品賃貸業	89.9	58.2	81.3	13.0	8.4	11.8	1.2
学術研究、専門・技術サービス業	170.6	117.5	163.9	12.9	8.9	12.4	0.5
宿泊業、飲食サービス業	1,512.1	795.5	1,216.1	39.0	20.5	31.4	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	452.0	301.2	369.5	28.0	18.7	22.9	5.1
教育、学習支援業	467.3	281.5	446.9	16.3	9.8	15.6	0.7
医療、福祉	1,007.7	676.0	972.2	16.3	10.9	15.7	0.6
複合サービス事業	22.7	11.0	25.4	6.7	3.2	7.5	-0.8
サービス業（他に分類されないもの）	991.8	734.0	763.0	29.0	21.5	22.3	6.7
平成25年	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	7,493.1	4,841.7	7,177.6	16.3	10.5	15.6	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	3.1	2.7	2.4	14.7	12.8	11.3	3.4
建設業	345.7	231.5	306.9	13.6	9.1	12.1	1.5
製造業	759.1	508.6	855.6	9.4	6.3	10.6	-1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	24.1	17.2	25.8	8.3	6.0	8.9	-0.6
情報通信業	165.0	102.3	135.6	11.4	7.1	9.4	2.0
運輸業、郵便業	397.9	294.6	411.0	12.5	9.2	12.9	-0.4
卸売業、小売業	1,341.1	793.2	1,305.2	15.4	9.1	15.0	0.4
金融業、保険業	147.4	92.7	135.5	10.5	6.6	9.6	0.9
不動産業、物品賃貸業	94.6	65.4	93.0	13.8	9.6	13.6	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	142.6	92.2	143.4	10.9	7.1	11.0	-0.1
宿泊業、飲食サービス業	1,263.7	699.1	1,204.5	31.8	17.6	30.4	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	410.8	270.2	391.1	24.9	16.4	23.7	1.2
教育、学習支援業	439.2	295.9	422.1	15.5	10.5	14.9	0.6
医療、福祉	1,050.8	693.6	910.4	17.5	11.6	15.2	2.3
複合サービス事業	22.8	13.0	24.8	6.7	3.8	7.3	-0.6
サービス業（他に分類されないもの）	885.1	669.6	810.6	25.4	19.2	23.2	2.2
前年差	(千人)	(千人)	(千人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	485.4	194.6	-44.1	1.0	0.4	-0.1	...
鉱業、採石業、砂利採取業	-0.1	-0.1	0.5	-1.9	-1.6	1.4	...
建設業	-40.4	-17.6	-30.8	-2.2	-1.1	-1.8	...
製造業	11.6	-14.6	-10.3	0.2	-0.1	0.0	...
電気・ガス・熱供給・水道業	-0.7	-0.4	-1.0	-0.1	-0.1	-0.1	...
情報通信業	32.1	19.7	28.4	2.2	1.3	1.9	...
運輸業、郵便業	22.3	-0.6	14.3	0.4	-0.1	0.2	...
卸売業、小売業	61.9	48.2	-85.3	0.8	0.6	-0.9	...
金融業、保険業	-5.9	-15.9	1.4	-0.2	-1.0	0.3	...
不動産業、物品賃貸業	-4.7	-7.2	-11.7	-0.8	-1.2	-1.8	...
学術研究、専門・技術サービス業	28.0	25.3	20.5	2.0	1.8	1.4	...
宿泊業、飲食サービス業	248.4	96.4	11.6	7.2	2.9	1.0	...
生活関連サービス業、娯楽業	41.2	31.0	-21.6	3.1	2.3	-0.8	...
教育、学習支援業	28.1	-14.4	24.8	0.8	-0.7	0.7	...
医療、福祉	-43.1	-17.6	61.8	-1.2	-0.7	0.5	...
複合サービス事業	-0.1	-2.0	0.6	0.0	-0.6	0.2	...
サービス業（他に分類されないもの）	106.7	64.4	-47.6	3.6	2.3	-0.9	...

注：用語の定義については4～5ページの主な用語の定義を参照。

付属統計表3 性、就業形態・年齢階級別にみた離職理由別離職者の割合（平成26年）

（単位：％）

区 分	計	契約 期間 の満了	事業所 側の 理由	経営上 の都合			定年	本人 の責	個人的 理由	結婚	出産 ・育児	介護 ・看護	その他 の個人 的理由	死亡 ・傷病	
				経営上 の都合	出向	出向元 への 復帰									
計	(100.0)	100.0	14.8	7.2	3.5	2.6	1.1	4.2	1.1	69.8	1.5	1.4	1.2	65.7	2.8
一般労働者	(58.4)	100.0	13.9	10.4	4.3	4.2	1.9	6.8	1.2	64.8	2.2	1.3	0.9	60.4	3.0
パートタイム労働者	(41.6)	100.0	16.2	2.7	2.3	0.4	0.0	0.7	0.9	76.9	0.4	1.5	1.7	73.3	2.7
男	(47.9)	100.0	15.9	9.8	3.8	4.0	2.0	6.4	1.3	63.7	0.0	0.0	0.4	63.3	2.9
一般労働者		100.0	14.4	13.1	4.9	5.4	2.8	8.7	1.4	58.9	0.0	0.0	0.4	58.5	3.4
パートタイム労働者		100.0	19.8	1.3	1.0	0.3	0.0	0.2	1.0	76.0	0.0	-	0.3	75.7	1.6
19歳以下		100.0	5.6	0.7	0.3	0.1	0.3	-	0.9	92.4	-	-	0.3	92.1	0.5
20～24歳		100.0	10.4	2.6	0.7	1.5	0.4	-	0.8	84.7	0.0	-	0.0	84.7	1.4
25～29歳		100.0	14.3	5.5	1.2	2.8	1.5	-	1.9	74.5	0.1	0.1	0.2	74.2	3.9
30～34歳		100.0	9.8	8.0	2.0	4.1	1.9	-	1.3	79.8	0.2	0.0	0.2	79.3	1.0
35～39歳		100.0	12.9	12.3	3.1	5.9	3.2	-	1.2	71.6	0.0	-	0.6	71.0	1.9
40～44歳		100.0	8.4	17.1	5.4	7.7	3.9	-	3.4	69.3	-	-	0.6	68.7	1.8
45～49歳		100.0	8.5	23.9	10.1	9.8	3.9	-	1.3	63.7	-	-	0.2	63.5	2.7
50～54歳		100.0	10.2	24.6	8.1	11.4	5.2	-	0.8	56.7	-	-	0.8	55.9	7.7
55～59歳		100.0	10.2	26.0	14.2	6.9	4.9	-	0.8	59.4	-	-	1.8	57.7	3.6
60～64歳		100.0	25.0	4.5	2.8	0.8	0.9	35.8	0.7	30.8	-	-	0.3	30.5	3.1
65歳以上		100.0	45.9	3.9	2.6	1.2	0.1	11.8	1.4	31.1	-	-	0.3	30.8	5.8
女	(52.1)	100.0	13.8	4.9	3.2	1.4	0.3	2.3	0.8	75.4	2.8	2.6	2.0	68.0	2.8
一般労働者		100.0	13.1	6.6	3.5	2.4	0.6	3.9	0.9	73.2	5.3	3.1	1.7	63.1	2.3
パートタイム労働者		100.0	14.5	3.4	2.9	0.5	0.0	0.9	0.8	77.2	0.6	2.2	2.3	72.1	3.2
19歳以下		100.0	4.9	0.1	0.1	-	0.0	-	0.1	94.6	0.3	0.1	-	94.2	0.3
20～24歳		100.0	7.4	2.0	1.6	0.2	0.2	-	0.8	89.3	2.3	1.3	0.1	85.5	0.6
25～29歳		100.0	12.8	3.9	2.6	1.2	0.2	-	1.4	81.3	10.9	5.6	0.3	64.4	0.5
30～34歳		100.0	11.9	4.5	1.8	2.5	0.1	-	0.9	81.8	6.2	9.1	1.4	65.1	0.9
35～39歳		100.0	13.9	7.9	6.1	1.6	0.2	-	0.4	76.5	1.8	6.7	1.0	66.9	1.3
40～44歳		100.0	15.7	6.8	3.5	2.9	0.4	-	2.2	71.2	1.9	1.4	2.9	65.0	4.1
45～49歳		100.0	16.0	6.8	4.9	1.4	0.6	-	0.6	71.8	-	0.2	3.7	67.9	4.9
50～54歳		100.0	14.3	8.9	5.0	3.4	0.6	-	0.5	72.3	-	-	6.3	66.0	4.0
55～59歳		100.0	14.1	8.6	7.5	1.0	0.2	-	0.6	70.7	-	-	3.5	67.2	5.9
60～64歳		100.0	20.2	3.1	1.6	0.6	0.8	22.0	0.0	52.0	-	-	4.3	47.7	2.6
65歳以上		100.0	31.3	3.4	3.3	0.1	-	12.8	0.4	40.4	-	-	2.1	38.3	11.7

注： 1) 平成26年1年間の離職者数を100とした割合である。
 2) () 内は就業形態・性別の構成割合である。
 3) 離職理由不詳の該当数値はない。

付属統計表4 転職入職者の賃金変動状況（就業形態別）

区 分	計 ³⁾	増加	1割未満		変わらない	減少	1割以上		増加・減少 (ポイント)
			の増加	の増加			の減少	の減少	
平成26年 (%)									
一般 → 一般	100.0	34.0	20.9	13.1	32.8	31.9	8.3	23.6	2.1
パート → パート	100.0	39.0	24.7	14.3	34.9	21.8	8.6	13.2	17.2
平成25年 (%)									
一般 → 一般	100.0	30.8	20.3	10.5	33.4	34.8	8.8	26.0	-4.0
パート → パート	100.0	29.9	17.2	12.7	42.6	24.4	9.1	15.2	5.5
前年差 (ポイント)									
一般 → 一般	...	3.2	0.6	2.6	-0.6	-2.9	-0.5	-2.4	...
パート → パート	...	9.1	7.5	1.6	-7.7	-2.6	-0.5	-2.0	...

注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。
 2) 就業形態が前職と異なる転職者は除く。
 3) 転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。

[参考]

雇用創出・消失指標の試算

1 試算の概要

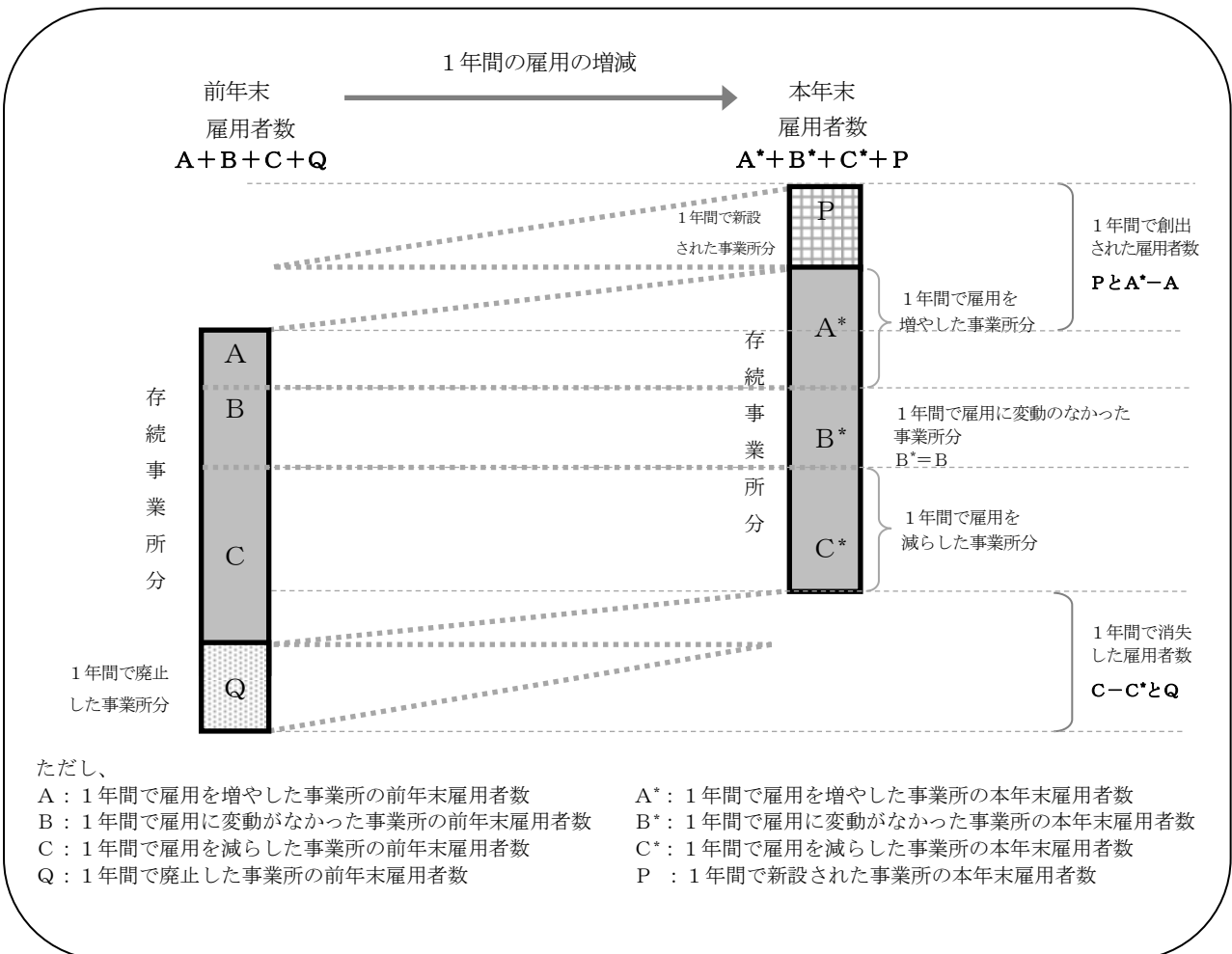
「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）において、「事業所の開設及び廃止による雇用増減への影響を把握するため、諸外国で整備されている雇用創出及び消失指標を我が国においても整備する」とされており、平成23年より雇用創出率、雇用消失率の試算を行っている。

雇用創出率（雇用消失率）は、それぞれ、1年間で創出された（消失した）雇用者数を、前年末雇用者数に対する割合で表したものであり、1年間で創出された（消失した）雇用者数は、

- ・前年末から本年末にかけて雇用を増やした（減らした）事業所の雇用増（減）分の総数
- ・同じ間に新設された（廃止した）事業所の本年末の雇用の総数

の合計である。雇用の創出（消失）を、既存の事業所における雇用の増（減）、すなわち前年末から本年末にかけて存続した事業所における雇用増（減）と、事業所の新設（廃止）に伴って創出された（消失した）雇用とに分けて、雇用動向調査結果と雇用保険の適用事業所の新設、廃止に関する記録を用いて試算した。

1年間の雇用の増減を図示すると、次のようになる。



2 主な用語の定義

「雇用創出率」

前年末雇用者数に対する1年間で創出された雇用者数の割合をいう。

$$\text{雇用創出率} = \frac{\text{1年間で創出された雇用者数 (A^* - A) + P}{\text{前年末雇用者数 } A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「雇用消失率」

前年末雇用者数に対する1年間で消失した雇用者数の割合をいう。

$$\text{雇用消失率} = \frac{\text{1年間で消失した雇用者数 (C - C^*) + Q}{\text{前年末雇用者数 } A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「新設雇用創出率」

前年末雇用者数に対する1年間で事業所の新設に伴って創出された雇用者数の割合をいう。

$$\text{新設雇用創出率} = \frac{\text{1年間で事業所の新設に伴って創出された雇用者数 } P}{\text{前年末雇用者数 } A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「廃止雇用消失率」

前年末雇用者数に対する1年間で事業所の廃止に伴って消失した雇用者数の割合をいう。

$$\text{廃止雇用消失率} = \frac{\text{1年間で事業所の廃止に伴って消失した雇用者数 } Q}{\text{前年末雇用者数 } A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「雇用純増率」

$$\text{雇用純増率} = \text{雇用創出率} - \text{雇用消失率}$$

「雇用再分配率」

$$\text{雇用再分配率} = \text{雇用創出率} + \text{雇用消失率}$$

3 利用上の注意

- (1) 本指標の計算には雇用動向調査の調査票を用いていることから、得られた雇用創出率、雇用消失率は、雇用動向調査の調査産業で事業所規模5人以上の事業所における常用労働者に係る数値である。
- (2) 雇用創出率（雇用消失率）は1年間で創出された（消失した）雇用者数を用いて算定している。したがって、その間に、例えば、ある事業所で退職した人が1名いて、その欠員補充として採用した人が1名いた場合、これらの数字は相殺され、ここでいう1年間で創出された（消失した）雇用者数にはともに含まれない。
一方、雇用動向調査の入職者数（離職者数）は、企業間の労働移動をみたものであり、上述のような欠員補充としての採用は、入職者1名及び離職者1名として計上される。
- (3) (2)の創出された（消失した）雇用者数は、事業所単位で算定している。したがって、同一企業内の事業所間移動によるものは、ここでいう創出された（消失した）雇用者数に含まれている。
一方、雇用動向調査の入職者数（離職者数）は、同一企業内の事業所間移動によるものは含まれていない。ただし、事業所規模4人以下の事業所は、調査対象とならないことなどにより、雇用動向調査の同一企業内の事業所間移動による転入者と転出者の数は必ずしも一致していない。（29 ページ参考表参照。）
- (4) 雇用創出率及び雇用消失率は表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、雇用純増率及び雇用再分配率の数値は、表章上の雇用創出率及び雇用消失率を用いて算出した数値とは必ずしも一致していない。
- (5) 本指標の計算に用いている調査票は、上期・下期の両期とも提出があった事業所のものであり、雇用動向調査の調査票の一部は集計に用いていない。

雇用創出・消失の状況

1 企業規模別雇用創出・消失の状況

平成26年の雇用創出率及び雇用消失率を企業規模別にみると、雇用創出率は5～29人が最も高く7.7%、雇用消失率は300～999人が最も高く8.0%となっている（第1表）。

第1表 雇用創出・消失状況(企業規模別)

区 分	①雇用創出率			②雇用消失率			③雇用純増率 ²⁾ (①-②)			④雇用再分配率 ²⁾ (①+②)		
	(%)			(%)			(ポイント)			(ポイント)		
	24年	25年	26年	24年	25年	26年	24年	25年	26年	24年	25年	26年
企業規模計 ¹⁾	5.4	6.2	6.3	6.1	6.3	6.8	-0.8	-0.2	-0.5	11.5	12.5	13.2
民営規模計	5.5	6.3	6.5	6.3	6.5	7.1	-0.8	-0.2	-0.6	11.7	12.7	13.5
1,000人以上	4.6	5.8	6.3	7.3	7.8	7.7	-2.7	-2.0	-1.4	11.8	13.6	13.9
300～999人	5.3	5.7	5.6	5.1	5.1	8.0	0.2	0.6	-2.4	10.4	10.8	13.6
100～299人	5.1	5.5	6.1	5.7	5.6	6.2	-0.5	0.0	-0.1	10.8	11.1	12.3
30～99人	6.0	6.1	6.8	5.9	5.0	5.2	0.1	1.2	1.6	12.0	11.1	12.0
5～29人	6.9	8.0	7.7	6.2	6.7	7.2	0.7	1.2	0.4	13.1	14.7	14.9

注： 1) 官公営を含む。

2) 「③雇用純増率」及び「④雇用再分配率」については24ページの利用上の注意（4）を参照。

2 産業別雇用創出・消失の状況

平成26年の雇用創出率、雇用消失率を産業別にみると、雇用創出率は宿泊業、飲食サービス業が10.6%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が9.3%となっている。

雇用消失率は、学術研究、専門・技術サービス業が10.2%と最も高く、次いで宿泊業、飲食サービス業が9.9%となっている（第2表）。

第2表 雇用創出・消失状況(産業別)

区 分	①雇用創出率			②雇用消失率			③雇用純増率 ¹⁾ (①-②)			④雇用再分配率 ¹⁾ (①+②)		
	(%)			(%)			(ポイント)			(ポイント)		
	24年	25年	26年	24年	25年	26年	24年	25年	26年	24年	25年	26年
産業計	5.4	6.2	6.3	6.1	6.3	6.8	-0.8	-0.2	-0.5	11.5	12.5	13.2
鉱業、採石業、砂利採取業	1.2	3.8	6.7	3.8	2.9	7.5	-2.6	0.9	-0.8	5.0	6.8	14.2
建設業	4.7	8.1	7.2	6.7	7.7	5.4	-2.0	0.4	1.8	11.4	15.8	12.6
製造業	3.6	3.6	3.8	6.2	6.0	7.8	-2.6	-2.4	-3.9	9.9	9.6	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	3.2	4.4	2.7	9.4	4.1	-0.1	-6.2	0.4	5.3	12.5	8.5
情報通信業	7.1	7.0	7.8	11.2	9.4	6.9	-4.1	-2.4	0.9	18.3	16.3	14.6
運輸業、郵便業	4.0	4.5	5.0	5.8	4.9	5.5	-1.9	-0.5	-0.5	9.8	9.4	10.5
卸売業、小売業	5.0	5.7	7.0	7.0	6.6	7.7	-2.0	-0.9	-0.8	12.0	12.3	14.7
金融業、保険業	4.5	3.9	5.5	5.6	7.8	5.0	-1.1	-3.9	0.5	10.1	11.6	10.4
不動産業、物品賃貸業	6.4	6.9	7.5	5.3	6.9	7.4	1.1	0.0	0.1	11.7	13.8	15.0
学術研究、専門・技術サービス業	5.2	7.7	6.0	8.4	6.2	10.2	-3.2	1.5	-4.2	13.7	13.9	16.2
宿泊業、飲食サービス業	8.3	10.3	10.6	7.6	8.2	9.9	0.7	2.1	0.6	15.9	18.5	20.5
生活関連サービス業、娯楽業	6.8	7.5	9.3	6.6	7.4	6.3	0.1	0.1	3.1	13.4	14.9	15.6
教育、学習支援業	4.0	4.1	4.2	3.6	3.5	2.6	0.5	0.5	1.5	7.6	7.6	6.8
医療、福祉	6.5	6.1	5.4	2.2	2.9	4.3	4.3	3.3	1.1	8.7	9.0	9.7
複合サービス事業	1.6	2.3	1.9	3.9	3.7	3.7	-2.3	-1.4	-1.8	5.5	6.0	5.6
サービス業（他に分類されないもの）	7.5	10.1	8.2	8.0	9.9	9.0	-0.5	0.2	-0.8	15.6	20.0	17.2

注： 「③雇用純増率」及び「④雇用再分配率」については24ページの利用上の注意（4）を参照。

〈附表〉

附表1 雇用創出・消失状況(平成26年)

区 分	①	うち	②	うち	③	④
	雇用 創出率	新設雇用 創出率	雇用 消失率	廃止雇用 消失率	雇用 ²⁾ 純増率 (①-②)	雇用再 ²⁾ 分配率 (①+②)
	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	(ポイント)
平成26年 計	6.3	2.2	6.8	1.7	-0.5	13.2
企 業 規 模						
民 営 規 模 計	6.5	2.2	7.1	1.7	-0.6	13.5
1,000 人 以 上	6.3	2.1	7.7	1.8	-1.4	13.9
300 ～ 999 人	5.6	2.0	8.0	1.7	-2.4	13.6
100 ～ 299 人	6.1	2.1	6.2	1.7	-0.1	12.3
30 ～ 99 人	6.8	2.3	5.2	1.7	1.6	12.0
5 ～ 29 人	7.7	2.8	7.2	1.7	0.4	14.9
産 業						
鉱業,採石業,砂利採取業	6.7	0.7	7.5	0.8	-0.8	14.2
建設業	7.2	2.2	5.4	1.2	1.8	12.6
製造業	3.8	1.1	7.8	1.1	-3.9	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4.4	1.3	4.1	1.3	0.4	8.5
情報通信業	7.8	3.9	6.9	3.5	0.9	14.6
運輸業,郵便業	5.0	1.4	5.5	1.4	-0.5	10.5
卸売業,小売業	7.0	2.0	7.7	2.0	-0.8	14.7
金融業,保険業	5.5	1.2	5.0	1.4	0.5	10.4
不動産業,物品賃貸業	7.5	2.5	7.4	2.1	0.1	15.0
学術研究,専門・技術サービス業	6.0	2.8	10.2	2.6	-4.2	16.2
宿泊業,飲食サービス業	10.6	4.1	9.9	2.4	0.6	20.5
生活関連サービス業,娯楽業	9.3	3.7	6.3	2.4	3.1	15.6
教育,学習支援業	4.2	1.3	2.6	0.9	1.5	6.8
医療,福祉	5.4	2.4	4.3	1.1	1.1	9.7
複合サービス事業	1.9	0.2	3.7	0.4	-1.8	5.6
サービス業(他に分類されないもの)	8.2	3.3	9.0	2.2	-0.8	17.2

注： 1) 平成26年計及び産業別の数値は官公営を含む。

2) 「③雇用純増率」及び「④雇用再分配率」については24ページの利用上の注意(4)を参照。

附表2 雇用創出・消失状況(平成25年)

区 分	①	うち	②	うち	③	④
	雇用 創出率	新設雇用 創出率	雇用 消失率	廃止雇用 消失率	雇用 ²⁾ 純増率 (①-②)	雇用再 ²⁾ 分配率 (①+②)
	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	(ポイント)
平成25年 計	6.2	2.1	6.3	1.7	-0.2	12.5
企 業 規 模						
民 営 規 模 計	6.3	2.2	6.5	1.8	-0.2	12.7
1,000 人 以 上	5.8	1.9	7.8	1.8	-2.0	13.6
300 ～ 999 人	5.7	1.9	5.1	1.8	0.6	10.8
100 ～ 299 人	5.5	2.1	5.6	1.7	0.0	11.1
30 ～ 99 人	6.1	2.1	5.0	1.7	1.2	11.1
5 ～ 29 人	8.0	2.8	6.7	1.8	1.2	14.7
産 業						
鉱業,採石業,砂利採取業	3.8	0.9	2.9	0.7	0.9	6.8
建設業	8.1	2.1	7.7	1.4	0.4	15.8
製造業	3.6	1.0	6.0	1.3	-2.4	9.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3.2	0.9	9.4	2.0	-6.2	12.5
情報通信業	7.0	3.9	9.4	3.7	-2.4	16.3
運輸業,郵便業	4.5	1.5	4.9	1.4	-0.5	9.4
卸売業,小売業	5.7	2.1	6.6	2.2	-0.9	12.3
金融業,保険業	3.9	1.2	7.8	1.7	-3.9	11.6
不動産業,物品賃貸業	6.9	2.7	6.9	2.1	0.0	13.8
学術研究,専門・技術サービス業	7.7	2.9	6.2	2.6	1.5	13.9
宿泊業,飲食サービス業	10.3	4.1	8.2	2.5	2.1	18.5
生活関連サービス業,娯楽業	7.5	3.6	7.4	2.3	0.1	14.9
教育,学習支援業	4.1	1.0	3.5	0.8	0.5	7.6
医療,福祉	6.1	1.8	2.9	0.5	3.3	9.0
複合サービス事業	2.3	0.2	3.7	0.5	-1.4	6.0
サービス業(他に分類されないもの)	10.1	3.5	9.9	2.8	0.2	20.0

注： 1) 平成25年計及び産業別の数値は官公営を含む。

2) 「③雇用純増率」及び「④雇用再分配率」については24ページの利用上の注意(4)を参照。

附表3 雇用創出・消失状況(平成24年)

区 分	①	うち	②	うち	③	④
	雇用 創出率	新設雇用 創出率	雇用 消失率	廃止雇用 消失率	雇用 ²⁾ 純増率 (①-②)	雇用再 ²⁾ 分配率 (①+②)
	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)	(ポイント)
平成24年 計	5.4	2.3	6.1	1.8	-0.8	11.5
企 業 規 模						
民 営 規 模 計	5.5	2.3	6.3	1.9	-0.8	11.7
1,000 人 以 上	4.6	2.1	7.3	1.9	-2.7	11.8
300 ～ 999 人	5.3	2.1	5.1	1.9	0.2	10.4
100 ～ 299 人	5.1	2.2	5.7	1.8	-0.5	10.8
30 ～ 99 人	6.0	2.3	5.9	1.9	0.1	12.0
5 ～ 29 人	6.9	2.9	6.2	1.9	0.7	13.1
産 業						
鉱業,採石業,砂利採取業	1.2	0.4	3.8	1.3	-2.6	5.0
建設業	4.7	1.8	6.7	1.7	-2.0	11.4
製造業	3.6	1.1	6.2	1.4	-2.6	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	0.7	2.7	0.4	-0.1	5.3
情報通信業	7.1	3.9	11.2	3.8	-4.1	18.3
運輸業,郵便業	4.0	1.7	5.8	1.8	-1.9	9.8
卸売業,小売業	5.0	2.3	7.0	2.2	-2.0	12.0
金融業,保険業	4.5	1.1	5.6	1.6	-1.1	10.1
不動産業,物品賃貸業	6.4	2.7	5.3	2.1	1.1	11.7
学術研究,専門・技術サービス業	5.2	3.0	8.4	2.7	-3.2	13.7
宿泊業,飲食サービス業	8.3	4.6	7.6	2.6	0.7	15.9
生活関連サービス業,娯楽業	6.8	3.6	6.6	2.4	0.1	13.4
教育,学習支援業	4.0	1.3	3.6	0.8	0.5	7.6
医療,福祉	6.5	2.1	2.2	0.6	4.3	8.7
複合サービス事業	1.6	0.2	3.9	0.4	-2.3	5.5
サービス業(他に分類されないもの)	7.5	3.6	8.0	2.7	-0.5	15.6

注： 1) 平成 24年計及び産業別の数値は官公営を含む。

2) 「③雇用純増率」及び「④雇用再分配率」については24ページの利用上の注意(4)を参照。

参考表 転入・転出状況

区 分	①転入率 ³⁾			②転出率 ⁴⁾			③転入超過率 (①-②) (ポイント)		
	(%)			(%)			(ポイント)		
	24年	25年	26年	24年	25年	26年	24年	25年	26年
計	4.7	4.7	5.1	4.7	4.7	5.7	-0.1	0.0	-0.6
企業規模									
民営規模計	4.3	4.4	4.8	4.3	4.4	5.4	-0.1	0.0	-0.6
1,000人以上	7.9	7.3	8.3	8.5	7.9	9.3	-0.6	-0.5	-1.0
300～999人	4.6	5.5	5.9	3.7	5.2	5.8	0.9	0.3	0.1
100～299人	3.0	4.2	3.9	3.3	3.5	4.7	-0.2	0.7	-0.7
30～99人	1.4	1.6	1.5	1.7	1.2	1.3	-0.3	0.4	0.2
5～29人	1.2	1.2	0.9	0.8	1.0	1.8	0.3	0.2	-0.9
産業									
鉱業,採石業,砂利採取業	2.2	7.0	4.2	2.3	6.4	4.7	-0.1	0.6	-0.5
建設業	3.3	9.3	4.0	4.1	3.6	3.3	-0.8	5.7	0.7
製造業	2.6	2.7	2.9	3.0	3.0	3.5	-0.5	-0.3	-0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	12.7	12.0	14.1	12.3	14.1	13.2	0.4	-2.1	0.8
情報通信業	5.9	4.2	5.2	3.3	5.9	5.8	2.5	-1.8	-0.6
運輸業,郵便業	8.4	5.5	6.0	8.0	4.3	4.7	0.4	1.3	1.3
卸売業,小売業	4.1	4.7	7.3	4.4	5.7	7.5	-0.3	-1.0	-0.2
金融業,保険業	12.8	11.3	15.1	12.4	12.6	12.3	0.4	-1.2	2.8
不動産業,物品賃貸業	4.9	5.7	6.3	4.5	6.7	5.4	0.5	-1.0	0.9
学術研究,専門・技術サービス業	5.2	6.9	4.7	7.4	4.9	6.3	-2.2	2.0	-1.6
宿泊業,飲食サービス業	4.4	3.5	2.8	3.1	2.6	10.7	1.4	1.0	-7.9
生活関連サービス業,娯楽業	4.2	5.3	6.6	4.2	5.1	5.3	0.0	0.2	1.3
教育,学習支援業	7.5	5.6	8.2	7.0	5.5	8.4	0.4	0.0	-0.3
医療,福祉	2.5	2.6	2.3	3.0	3.0	3.0	-0.5	-0.3	-0.7
複合サービス事業	13.7	12.0	12.3	12.5	12.2	12.7	1.2	-0.2	-0.5
サービス業(他に分類されないもの)	3.7	4.0	3.5	3.9	6.0	4.6	-0.2	-2.0	-1.1

注：1) 雇用動向調査結果のうち、雇用創出・消失指標の集計対象データを用いて算出した。

2) 計及び産業別の数値は官公営を含む。

$$3) \text{ 転入率} = \frac{\text{同一企業(会社)内からの転入者等数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

なお、「同一企業(会社)内からの転入者等」とは、同一企業(会社)内の他の事業所から転入してきた者及び退職又はその他の理由により給与の支給が停止されていた者で、調査対象期間中に復職又はその他の理由により給与が支給されるようになった者をいい、出向者及び出向復帰者を除く。

$$4) \text{ 転出率} = \frac{\text{同一企業(会社)内への転出者等数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

なお、「同一企業(会社)内への転出者等」とは、同一企業(会社)内の他の事業所へ転出した者及び退職又はその他の理由により給与の支給が停止されるに至った者をいい、出向者及び出向復帰者を除く。